

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月13日
【事業年度】	第78期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	蝶理株式会社
【英訳名】	CHORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 迫 田 竜 之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町四丁目 2 番13号 (2024年 9 月17日から本店所在地 大阪市中央区淡路町一丁目 7 番 3 号 が上記のように移転しております。)
【電話番号】	(06)6228局5636番 (2024年 9 月17日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松 浦 一 芳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番 3 号
【電話番号】	(03)5781局6201番
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松 浦 一 芳
【縦覧に供する場所】	蝶理株式会社東京本社 (東京都港区港南二丁目15番 3 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	216,233	284,096	329,389	307,699	311,546
経常利益 (百万円)	4,656	10,274	12,437	14,476	16,198
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,247	6,811	8,124	9,624	11,658
包括利益 (百万円)	2,611	8,157	9,397	12,663	13,009
純資産額 (百万円)	58,831	65,096	72,158	82,097	92,101
総資産額 (百万円)	110,591	134,121	143,200	143,350	146,076
1株当たり純資産額 (円)	2,390.06	2,643.55	2,932.46	3,330.03	3,733.26
1株当たり当期純利益 (円)	50.73	276.82	330.16	390.87	473.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	48.5	50.4	57.2	63.0
自己資本利益率 (%)	2.2	11.0	11.8	12.5	13.4
株価収益率 (倍)	33.2	6.4	7.6	8.7	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,889	2,330	9,596	9,693	7,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357	197	261	2,706	1,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	887	4,015	3,099	5,381	4,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,601	12,024	18,860	21,088	23,203
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	969 <210>	1,322 <133>	1,285 <147>	1,304 <146>	1,354 <152>

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 第77期より株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託 (BBT-RS) に関して信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する期末自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	121,103	146,897	163,507	156,365	158,239
経常利益 (百万円)	2,193	8,089	10,060	9,421	11,003
当期純利益 (百万円)	95	5,950	7,552	6,184	8,503
資本金 (百万円)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
発行済株式総数 (千株)	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303
純資産額 (百万円)	47,979	52,541	57,601	62,011	66,875
総資産額 (百万円)	77,892	84,471	86,639	95,351	97,577
1株当たり純資産額 (円)	1,950.38	2,135.07	2,340.85	2,516.55	2,713.45
1株当たり配当額 (円)	普通株式 37.00	普通株式 84.00	普通株式 105.00	普通株式 118.00	普通株式 142.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(42.00)	(50.00)	(58.00)	(61.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.87	241.83	306.91	251.16	345.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	62.2	66.5	65.0	68.5
自己資本利益率 (%)	0.2	11.8	13.7	10.3	13.2
株価収益率 (倍)	435.9	7.3	8.2	13.6	8.7
配当性向 (%)	957.1	34.7	34.2	47.0	41.2
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	340 <46>	340 <46>	331 <51>	343 <56>	371 <68>
株主総利回り (%)	112.0	122.3	177.9	243.9	227.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,998	2,019	2,749	3,470	4,185
最低株価 (円)	1,361	1,500	1,705	2,356	2,915

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 第77期より株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託 (BBT-RS) に関して信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する期末自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

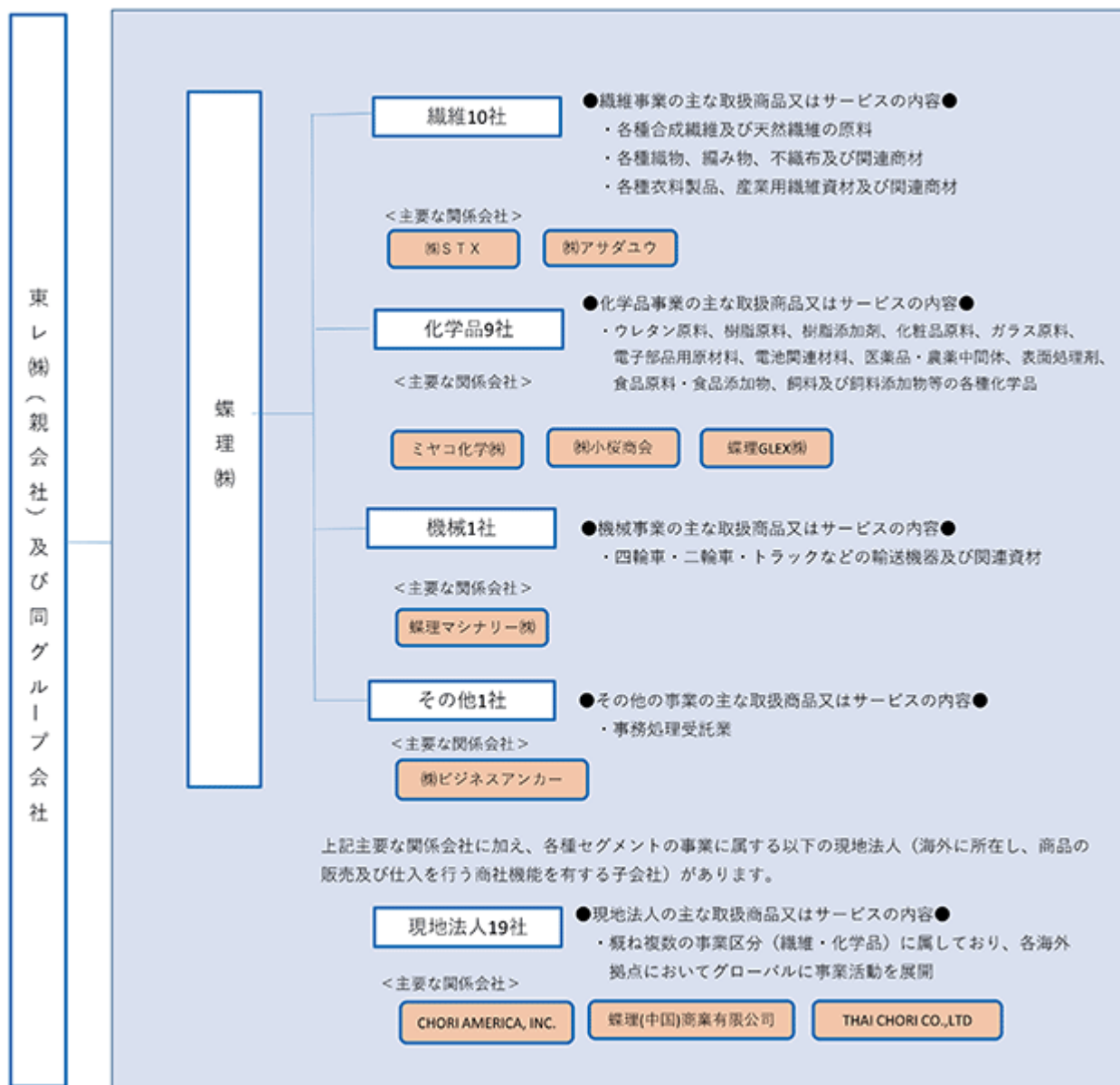
2 【沿革】

年月	概要
1861年	京都西陣において生糸問屋として創業。
1926年	人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始。
1937年	人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界の大手系商となる。
1948年 9 月	資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立。
1952年 4 月	合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始。
1952年 6 月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転。
1953年10月	東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始。 合繊業界における主導的地位の基礎を確立。
1956年 4 月	石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始。
1957年 1 月	初の現地法人、蝶理ニューヨーク(現 CHORI AMERICA, INC.)を設立。
1958年 4 月	ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始。
1959年 9 月	大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場。
1961年 3 月	中国より友好商社第一号に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる。
1961年 7 月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場。
1974年10月	現地法人THAI CHORI CO., LTDを設立。
1987年 6 月	東京支社を東京本社と改称、東西両本社制とする。
1993年 8 月	中国初の現地法人、蝶理(上海)有限公司を設立。
2002年 2 月	合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡。
2004年 8 月	東レ株式会社の連結子会社となる。
2005年 7 月	中国内販権・貿易権を有する日本商社第一号の現地法人、蝶理(中国)商業有限公司を設立し、蝶理(上海)有限公司の事業を移管。
2013年 2 月	ピー・ティ・アイ・ジャパン株式会社(現 蝶理GLEX株式会社)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2015年 5 月	ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
2017年 4 月	輸送機器事業を新設分割により設立した蝶理マシナリー株式会社に事業承継。
2017年 7 月	株式会社アサダユウの全株式を取得し、連結子会社とする。
2018年 3 月	株式会社小桜商会の全株式を取得し、連結子会社とする。
2021年 6 月	株式会社スミテックス・インターナショナル(現 株式会社STX)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社33社・関連会社7社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品又はサービス内容及び概要図は次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、現地法人については、取扱商品又はサービスの内容によって各セグメントに振り分けております。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					同社役員 (人)	同社従業員等 (人)		
東レ(株)	東京都中央区	147,873百万円	繊維事業 化学品事業	52.41	1	-	有	繊維・化学品等の取引

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるものであります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)		
(株)STX*	東京都千代田区	830百万円	繊維事業	100.00	1	4	有	繊維の取引
(株)アサダユウ	名古屋市中区	20百万円	繊維事業	100.00	-	5	有	繊維の取引
ミヤコ化学(株)	東京都千代田区	296百万円	化学品事業	100.00	1	2	無	化学品の取引
(株)小桜商会	東京都港区	60百万円	化学品事業	100.00	-	3	無	化学品の取引
蝶理GLEX(株)	東京都港区	499百万円	化学品事業	100.00	-	3	有	化学品の取引
蝶理マシナリー(株)	東京都港区	100百万円	機械事業	100.00	-	4	有	輸送機器等の取引
(株)ビジネスアンカー	大阪市中央区	10百万円	その他	100.00	-	3	無	事務処理の委託
CHORI AMERICA, INC.*	ジャージーシティ (アメリカ)	4,000千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	3	無	繊維・化学品の取引
蝶理(中国)商業有限公司*	上海(中国)	55,314千元	繊維事業 化学品事業	100.00	1	4	無	繊維・化学品の取引
THAI CHORI CO.,LTD	バンコク (タイ)	202,000千 バーツ	繊維事業 化学品事業	100.00	-	3	無	繊維・化学品の取引
蝶理(香港)有限公司	香港(中国)	20,000千 香港ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	2	無	繊維・化学品の取引
P.T. CHORI INDONESIA	ジャカルタ (インドネシア)	1,750千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の取引
台湾蝶理商業股份有限公司	台北(台湾)	30,000千 台湾ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の取引
CHORI VIETNAM COMPANY LIMITED	ホーチミン (ベトナム)	250千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の取引
蝶理(大連)貿易有限公司	大連(中国)	8,112千元	繊維事業	100.00	-	4	無	繊維の取引
CHORI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール (シンガポール)	4,000千シンガ ポールドル	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の取引
Chori Europe GmbH	ノイ・イーゼンブルグ (ドイツ)	1,375千ユーロ	化学品事業	100.00	-	3	無	化学品の取引
その他 14社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「資金援助」欄には当社グループキャッシュ・マネジメントシステムによる取引の有無を記載しております。
3. * は、特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- ５．ミヤコ化学(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	ミヤコ化学(株)
(1) 売上高	44,425百万円
(2) 経常利益	1,151百万円
(3) 当期純利益	809百万円
(4) 純資産額	8,608百万円
(5) 総資産額	20,115百万円

- ６．蝶理マシナリー(株)の貿易取引に係る銀行与信枠に対し、当社が債務保証を行っております。なお、保証極度額は30,000百万円であります。

- ７．連結子会社である澄蝶(株)は債務超過会社であり、債務超過額は6,815百万円であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員等(人)		
PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA	スバン県 (インドネシア)	309,675,500千イン ドネシアルピア	繊維事業	20.00	1	1	無	-
MEGACHEM LIMITED	シンガポール (シンガポール)	15,892千シンガ ポールドル	化学品事業	29.99	-	1	無	化学品の取引
青島紅蝶新材料有限公司	青島(中国)	180,000千元	化学品事業	25.00	-	3	無	-
その他 4 社								

- (注) １．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 ２．「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。
 ３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	784 <58>
化学品事業	372 <52>
機械事業	12 <3>
その他	48 <17>
全社(共通)	138 <22>
合計	1,354 <152>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。
- なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
371 <68>	39.7	12.8	9,885

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	156 <28>
化学品事業	127 <30>
全社(共通)	88 <10>
合計	371 <68>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外事務所の現地使用人は含まれておりません。
2. 従業員数欄の<外書>は、当事業年度における平均臨時雇用者数であります。
- なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児 休業取得率(%) (注) 1			労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、4		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者 (注) 2	パート・ 有期労働者 (注) 3
3.0	-	53.8	-	65.2	66.1	90.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。

2. 正規雇用労働者には、正規雇用の従業員に無期契約社員を含めています。

3. パート・有期労働者には、派遣社員は含めていません。

4. 男女間の賃金の差異は、同一の職種等級間において男女の賃金に差はなく、職種等級の人数構成の差に
よるものです。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)	男性労働者の育児 休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)STX	23.5	-	-	-	-

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したも
のであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針等

当社グループの企業理念、コーポレートスローガン、経営方針及び人事スローガンは以下のとおりです。

<企業理念>

私たちは地球人の一員として、公正・誠実に誇りを持って行動し、顧客満足度の高いサービスを提供し続け、より良い社会の実現に貢献します。

<コーポレートスローガン>

あなたの夢に挑戦します。

英語：(We are) Making your dreams come true、中国語：挑戰你的夢想

<経営方針>

高機能・高専門性を基盤として常に進化する企業集団を目指す。

顧客満足度向上を第一義とし、景気変動に左右されない強固な事業体質を作り上げ、「利益ある持続的成長」を実現する。

自ら提案し、自ら創造し、自ら開拓する「自力・自立の経営」を旨とする。

「信用と確実」を旨とし、浮利を追わず、投機的取引を行わない。

目標達成への強い意志と行動力を持った構想力のある「人材を育成」し、常に切磋琢磨する「組織的活動」を通じて総合力を発揮する。

事業を不断に見直し、リスクに対する鋭敏な感覚を養うとともに、スピードをもって成長分野へ資源を投入し、「事業構造の継続的変革」を行う。

コンプライアンス、環境保護など企業の「社会的責任」を常に心がけ、顧客、社員、株主、社会など「ステークホルダー」との関係を緊密に保つ。

<人事スローガン>

人を活かし、人と活きる。人を育て、人と育つ。人を繋ぎ、人に繋げる。

上記の方針を実行することによって、将来に亘って「躍動感あふれる蝶理グループ」を形成します。

(2)中期経営計画

当社グループは、2025年度を最終年度とする中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」（2023年4月28日開示）を策定し、その基本戦略や諸施策を着実に推進しております。高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団を実現し、更なる企業価値の向上を図ります。

VISION2030 ありたい姿



売上高 **4,000**億円

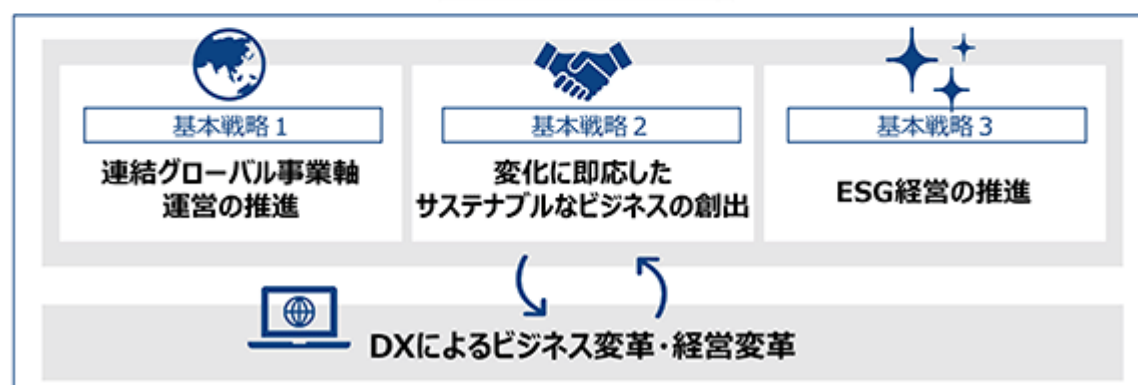
税金等調整前当期純利益 **200**億円

基本方針と基本戦略

基本戦略の推進 ⇒ 企業価値の向上

基本方針

高機能・高専門性を基盤として、
グローバルに進化・変化し続ける企業集団



なお、繊維・化学品セグメントの経営戦略等は以下のとおりです。

繊維事業	独自のビジネスモデルの強化 3分野（素材・製品・資材）での安定的な成長 成長分野（環境・健康・快適）での事業拡大 事業のさらなるグローバル拡大 高機能・高専門性の追求と差別化・競争力強化
化学品事業	連結グローバル事業軸運営の推進 高機能・高収益・環境配慮型ビジネスへの入替 相場や景気に左右されにくい仕組み作り、商材領域の開発 中国・インド・東南アジア・韓国・南米との取組み強化

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」に経営指標として、以下を掲げております。

Chori Innovation Plan 2025 KPI

企業価値の向上に向けた目標

財務目標



	2025年度 計画
売上高	3,600億円
税金等調整前当期純利益	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円
ROA（当期純利益※1ベース）	7%以上
ROE（当期純利益※1ベース）	12%以上
ROIC※2	約10%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース

※2 ROIC＝税引後営業利益÷投下資本（自己資本＋有利子負債）期中平均

非財務目標



- 環境等に配慮したSDGs商材の取り扱い拡大
- 総合職の採用人数、及び、総合職への職種転換の合計人数に占める女性割合：30%以上
- 男性社員の育児休業取得率の向上
- 管理職に占める女性の割合の向上
- 健康経営優良法人の認定継続
- DX（SAP導入）総投資額：約50億円

なお、「Chori Innovation Plan 2025」における繊維・化学品の目標セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は以下のとおりです。

	繊維事業	化学品事業
（2025年度中期経営計画目標）セグメント利益	75億円	95億円

(4)経営環境

今後の見通しにつきましては、日本では堅調な企業収益を背景にした雇用・所得環境の良化による個人消費の改善が見られる一方、米国の関税政策による世界経済への影響、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、中国の景気低迷の長期化懸念等を背景に、先行きに注視が必要です。

このような事業環境の中、当社グループは2023年4月28日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の3つの基本戦略である「連結グローバル事業軸運営の推進」、「変化に即応したサステナブルなビジネスの創出」、「ESG経営の推進」を着実に実行します。中期経営計画最終年度となる次期（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高3,300億円（前期比5.9%増）、営業利益150億円（前期比3.5%増）、経常利益160億円（前期比1.2%減）、税金等調整前当期純利益160億円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（前期比5.6%減）と見通しております。

(単位：百万円)

	2026年3月期（予想）	2025年3月期（実績）	増減率（％）
売上高	330,000	311,546	5.9
営業利益	15,000	14,492	3.5
経常利益	16,000	16,198	1.2
税金等調整前当期純利益	16,000	16,316	1.9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000	11,658	5.6

上記予測を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の3つの基本戦略である「連結グローバル事業軸運営の推進」、「変化に即応したサステナブルなビジネスの創出」、「ESG経営の推進」に加え、「DXによるビジネス変革・経営変革」を事業上及び財務上優先的に対処すべき課題と認識し、これを着実に推進していきます。

連結グローバル事業軸運営の推進

事業拡大のカギとなる海外事業の強化・拡大に注力しています。主要海外拠点の運営基盤強化、事業ポートフォリオの見直し・ブラッシュアップ、グループシナジーの強化による専門集団としての一体運営に注力し、海外収益力の積み上げを図っています。また、最重要拠点である中国をはじめ、各拠点へ積極的に駐在員を派遣し、既存事業の拡大・新規商材開発を実施し、事業拡大を図ってまいります。

変化に即応したサステナブルなビジネスの創出

目まぐるしい社会の変化に即応し、事業等のリスクを俯瞰的に捉え、機動的に対応し、新規開発・事業投資やM&Aを実行します。繊維事業では、2023年度に始動したサーキュラーエコノミーを実現する繊維to繊維の循環型スキーム「B-LOOP®」を推進し、環境問題への対応が課題となっている繊維産業において、サステナブルな事業展開に取り組んでいます。化学品事業では、市況に左右されないビジネスモデル構築を目指し、マーケットインの思考で新規事業・商材の開発を継続してまいります。

ESG経営の推進

当社グループは、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正性を確保するための体制整備に取り組んでいます。法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を確保しながら、取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

また、2024年4月に設置した「サステナビリティ推進委員会」においても、ESG経営の推進を図っています。

	2024年度の取組
E：環境	2023年度のScope1～3実績値を公開。 TCFD提言に基づく開示の詳細については、当社HPをご参照ください。 https://www.chori.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html
S：社会	サステナブルなサプライチェーンの構築のために蝶理グループCSR調達方針を策定。定期的にCSR調達アンケートを実施し、ESGに配慮した企業との取組みを強化。 従業員のウェルビーイングの実現を目指し、大阪本社の移転、エンゲージメント・サーベイを実施。
G：ガバナンス	企業倫理とコンプライアンス意識向上のため、社内研修及びサーベイを継続的に実施。 リスクマネジメント力強化のため、サステナビリティ推進委員会にて、リスクの洗出し・評価・リスクマップ作成を実施し、リスクマネジメント体制を整備。

DXによるビジネス変革・経営変革

「蝶理を丸ごと変える」を目指し、2022年4月に始動した全社業務変革プロジェクト「CARAT（Chori Accelerate Renovation Achievement Transformation）」は、DX機能を全社横断的に展開し、業務の効率化・標準化、経営管理の高度化や生産性の向上を進め、持続的な成長を継続する基盤の構築を目指しています。システム開発が順調に進捗し、2025年4月から本格稼働しています。今後の安定稼働に向けた取組みを推進し、DX経営基盤構築に向け、引き続き取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

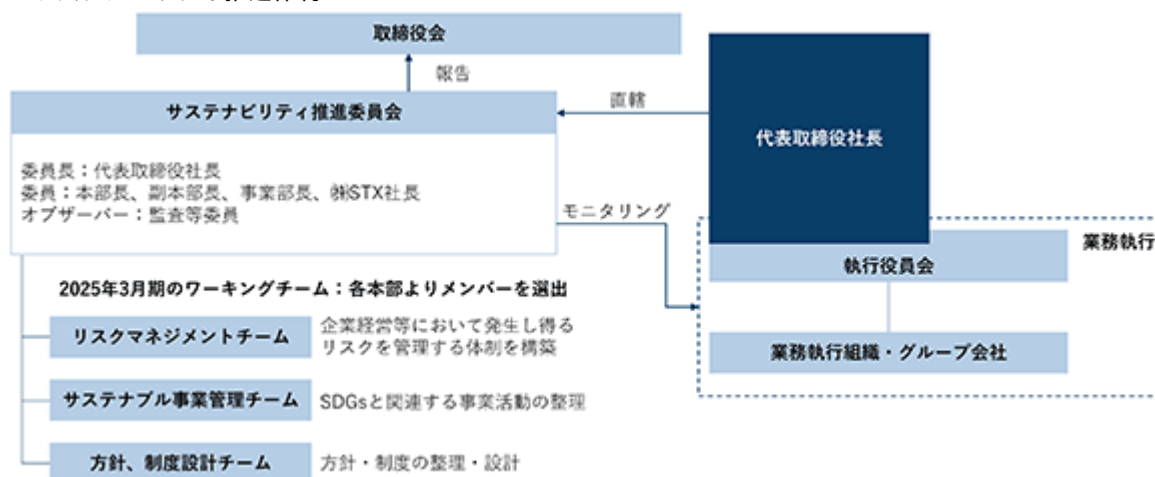
1 . サステナビリティ全般に関する考え方

(1) ガバナンス

当社グループは、企業理念に掲げているように、「地球人の一員としてより良い社会の実現」に貢献できるようサステナビリティの実現に向けた経営を行っています。取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけ、法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を確保しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

サステナビリティ全般への対応では、中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」で掲げたサステナビリティ経営の推進に向け、2024年4月1日に「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。サステナビリティ推進委員会は、当社グループのサステナビリティ経営に関連する施策を具体的に推進し、持続的な企業価値向上に取り組むことを目的とし、委員長である代表取締役社長のもと、委員が議論を行っています。監査等委員もオブザーバー参加し、意見・諸施策を共有しています。サステナビリティ推進委員会は四半期に1回以上開催され、年1回、取締役会に報告しています。

< サステナビリティ推進体制 >



(2) 戦略

当社グループは、企業が持続的成長に向けた経営基盤を構築するうえで、環境問題への積極的な取り組み、CSR調達等における取引先との連携、労働安全管理に関わる取り組み、人材育成や地域・社会の発展に向けた取り組み等が重要であると認識しております。2023年4月28日に開示した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」では、「Sustainable」「Well-being」「Innovation」をキーワードとしたVISION2030「ありたい姿」を掲げ、3つの基本戦略を着実に実行し、高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団を実現し、企業価値の向上を図っております。2024年4月26日の取締役会において、ステークホルダーと蝶理グループの双方にとって特に重要であり優先的に取り組むべき事項として、4つのマテリアリティ（重要課題）と関連する14の重点テーマを特定し、サステナビリティ基本方針とともに2024年4月に発表しました。





2024年6月より、マテリアリティに対処すべくワーキングチームが活動し、リスクマネジメントチームは企業経営等において発生し得るリスクを管理する体制の構築、サステナブル事業管理チームはSDGsと関連する事業活動の整理、方針・制度設計チームは、蝶理グループコンプライアンスポリシーの新設や蝶理グループ環境方針の改訂等、方針・制度の整理・設計を行い、サステナビリティ推進委員会で議論・決定しました。成果物については、各種媒体に掲載しています。

< サステナビリティ基本方針・マテリアリティ >

蝶理グループサステナビリティ基本方針

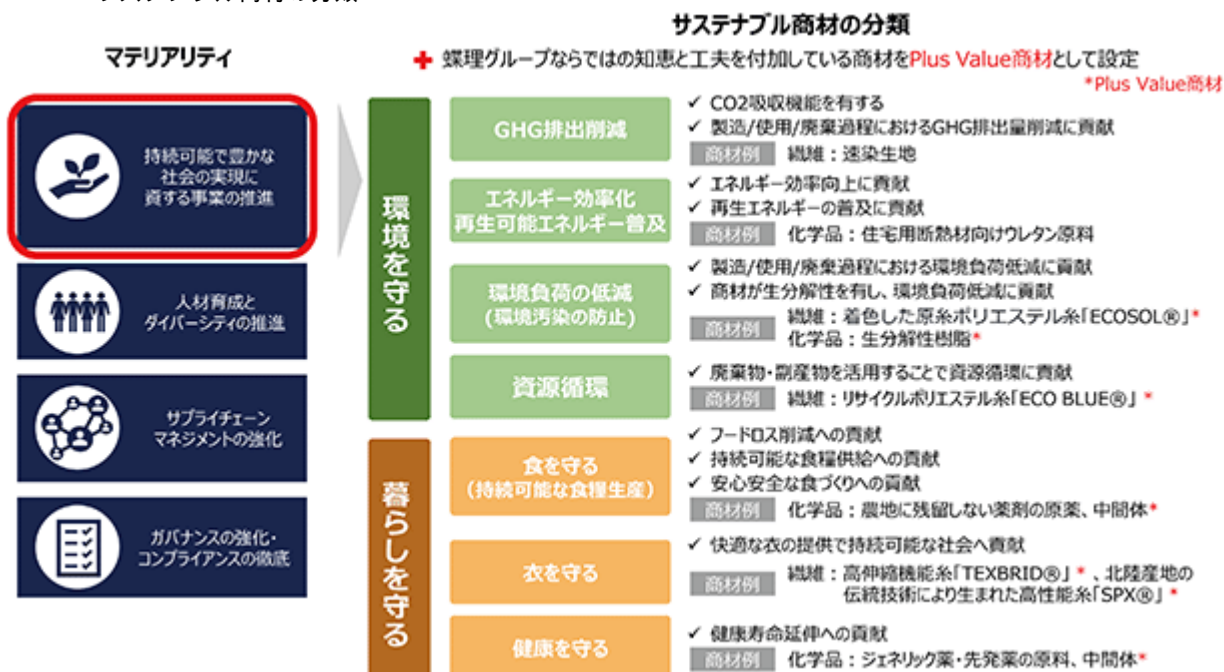
蝶理グループは、創業当初からの「世のため人のために事業を伸ばし、常に得意先と発展を共にしよう」と願う共存共栄の精神のもと、企業理念に掲げる「地球人の一員としてより良い社会の実現」に取り組んでいます。

コーポレートスローガン「あなたの夢に挑戦します。」に基づき、重要課題（マテリアリティ）の実践を通じてグループを持続的に成長させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ	重点テーマ
 持続可能で豊かな社会の実現に資する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現（2050年）に向け気候変動による影響低減への貢献 脱炭素・循環型商材の更なる拡充によるサーキュラーエコノミーの確立 事業活動を通じた社会課題の解決 トレーディングにとどまらない価値創造 サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大
 人材育成とダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 社員が働き甲斐を感じ、幸せになれる企業の実現 人的資本投資（人材育成、採用強化、ダイバーシティ） エンゲージメント向上（働きがい、働きやすい環境整備）、健康経営の推進
 サプライチェーンマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 高品質・安全性に優れた商材や原料の調達力の維持 安定したサプライチェーンの維持・強化（BCPの安定） グローバル需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給 サプライヤーの人権、労働、安全衛生への対応
 ガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化 コンプライアンスを遵守する社員の意識のさらなる醸成

サステナブル（SDGs）商材の取扱拡大をさらに推進すべく、サステナブル事業管理チームにて定義を整理し分類しました。サステナブル商材を「環境保全」「豊かな暮らし」の大きく二つに分け、中分類・小分類を設けて具体的基準を設定し管理することに加え、当社グループが主体的に関与し、当社グループならではの知恵と工夫で付加価値を付けている商材をPlus Value商材と位置づけ、戦略的にさらなる拡大を図ります。

< サステナブル商材の分類 >



（３）リスク管理

当社グループは、2024年４月に設置したサステナビリティ推進委員会の下部組織として、全社よりメンバーを選出したリスクマネジメントチームを設置し、人材確保に関するリスク、気候変動に関するリスク（移行リスク／物理リスク）、人権問題に関するリスク、環境汚染に関するリスク等、サステナビリティに関するリスクの洗い出しと対応策の策定を行いました。詳細については、「３ 事業等のリスク」をご参照ください。

リスクマネジメント規程の制定

当社グループは、当社グループの経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時より、リスクの低減、危機の未然防止に努めるとともに、当社グループの経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機発生時の体制を定め、迅速かつ的確な対応を取り、事態の拡大防止及び速やかな収拾・正常化を図ることを目的として、リスクマネジメント規程を定め、運用しております。

平常時のリスクマネジメント

リスクマネジメント総責任者は社長、リスクマネジメント推進責任者は経営政策本部長とし、リスクマネジメント推進責任者とリスクマネジメント担当組織（経営管理部）は、社内に潜在するリスクについて、重点課題を特定し、リスクを低減、未然防止、早期発見のための諸施策を立案し、必要な教育・訓練を自主的かつ計画的に実施すると共に、危機対応後の結果のフォロー、効果の検証と課題の抽出・改善を行います。

リスクマネジメント規程では、当社としてのリスクを下記大分類に基づき個別に定めています。

大分類	
1.法令遵守 2.経営及び内部統制 3.社会、経済、政治等、外部経営環境 4.BCP 5.人事労務、労働安全衛生 6.取引 7.情報、通信、システム	

危機発生時の対応

危機発生時の対応は人命及び安全を最優先とし、リスクマネジメント規程に則り、危機発生時の連絡体制に基づく連絡・報告、リスクマネジメント総責任者による危機対策本部設置の判断、危機対策本部の任務遂行、緊急広報、調査報告並びに再発防止対策等を行います。

（４）指標及び目標

当社グループは、サステナビリティへの対応を継続課題と認識し、中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略の一つに掲げる「ESG経営の推進」の実現に向けて、非財務目標を設定しました。気候変動・人的資本以外の目標の進捗は以下のとおりです。

< KPI ・ KGI >

非財務目標	2024年度進捗
環境等に配慮したサステナブル商材（SDGs商材）の取扱い拡大	2024年度連結売上高：326億円
DX（SAP導入）総投資額：約50億円	2025年４月よりSAP稼働開始

2. 人的資本（人材の多様性を含む。）に関する「戦略」並びに「指標及び目標」

（１）戦略

当社グループは、「人」を最重要経営資本と位置づけ、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、成長を実感することにより、会社の成長と社会への貢献に繋がると考えます。従業員と会社の持続的成長のため、「人」への投資を推進します。

中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」では、人材に関する戦略として、人的資本投資、エンゲージメント向上、健康経営の推進の3つを掲げています。

人的資本投資

a. 人材育成

以下の～の行動・資質が重要と考え、これらを具備できるように多様な業務経験と成長機会を従業員に提供し、役割に応じた研修を実施します。また、従業員が自己研鑽に積極的に取り組むため、適切な機会・サポートを提供します。

・ 当社の一員として常に責任ある行動をとる

当社グループの一員としての誇りを持ち、どんな時も環境や社会に対する責任を果し、法・ルールの遵守のみならず、倫理観をもった公正で誠実な行動をとる。

・ 自主独立の精神を持つ

過去や既成事実にとらわれず、変化を恐れず、自主独立の精神で、常に人生やキャリアを、より良いものにするための努力を続ける。

・ 日々の努力や工夫を重ね、結果にこだわるプロである

自分のミッションを理解し、目標に向かって情熱と強い意志をもち、日々の努力や工夫を重ね、結果を出すことに徹底的にこだわるプロフェッショナル。

・ 最善を期待し、最悪に備える

流れを的確にとらえ、リスクには注意深く備え、チャンスには大胆に迅速に行動できる。

・ 世界中どこでも相手の価値観や文化を尊重する

世界中どこでも、異なる価値観や文化を持つ相手を認め、尊重し、礼儀正しく、明るく、コミュニケーションができる。

・ 常に学び続け、社会の変化に適応する

社会のニーズが常に変化していることを理解し、知識を更新し、新しい環境に適応できる。

b. ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I)

多様なバックグラウンドを持つ人材の採用、及び、多様な働き方の環境整備をDE&Iの重要な取り組みと捉えています。性別に関わらず育児・介護・看護等様々な事情を抱える従業員が最大限の力を発揮できる、働きやすい環境を実現することで、将来にわたり持続的に成長できる企業になると考えています。

・ 女性活躍推進

総合職採用人数に占める女性割合や、女性管理職の割合が低いことを課題として受け止め、女性活躍推進・次世代育成支援に尽力します。

・ 多様なバックグラウンドを持つ人材

多様なバックグラウンドを持つ人材の採用を推進することで、新たに持ち込まれた視点が大きな刺激となり、ビジネスの幅をさらに拡大することにつながると考えています。

・ 多様な働き方

仕事と家庭の両立支援の制度・施策の拡充を行い、誰もが働きやすい環境を目指します。

エンゲージメント向上

トップダウン・ボトムアップの双方向からの「よく伝え・よく伝わるコミュニケーション」を意識し、風通しがよく、心理的安全性の高い職場環境を整備し、従業員一人ひとりが各々の働きがいを感じる企業風土の改善を重点施策として取り組みます。

具体的には、2023年度に初めて、外部機関によるエンゲージメント・サーベイを実施、組織毎のエンゲージメントの状態を可視化することで、課題の認識・改善活動に繋げ、2024年度以降も継続して実施しています。また、2024年度は大阪本社を移転、「行きたくなるオフィス」をスローガンとしたオフィス設計により、従業員がより働きやすい環境を整備しています。

健康経営の推進

当社は2018年2月に健康経営宣言を行い、トップ自らが健康経営の推進を強く発信しています。健康とコンプライアンスは当社の土台であるとの認識に立ち、全社改善活動CHOI活（CHOI Innovation活動）を通じ、社内の各組織、労働組合、独身寮、健康保険組合、社内診療所等が連携して、健康推進に関する各種セミナーや運動イベントを積極的に開催し、多くの従業員が楽しみながら参加しています。

東京・大阪の事業所内には診療所を設置し、医師と看護師による従業員の診療・健康管理を実施しています。また、健康経営優良法人の認定（経済産業省）、スポーツエールカンパニーの認定（スポーツ庁）を取得することで、当社の健康経営の取り組みを客観的に評価しています。

今後もこれらの取り組みを継続・充実させ、更に従業員の心身の健康増進に取り組みます。

（２）指標及び目標

当社グループにおける主要な事業を含む会社単体の指標及び目標は次のとおりです。

- ・総合職の採用人数、及び、総合職への職種転換の合計人数に占める女性割合
＜目標＞30%以上、＜実績＞2024年度 24.3%
- ・男性の育児休業等取得率
＜目標＞50%以上、＜実績＞2024年度 53.8%
- ・健康経営優良法人の認定（経済産業省「健康経営優良法人認定制度」）
＜目標＞健康経営優良法人の継続認定、＜実績＞2024年度 健康経営優良法人2024に認定

３．気候変動への対応（TCFD提言への取組）

当社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」といいます。）の枠組みに基づき適切な情報開示に努めています。「Chori Innovation Plan 2025」にて、当社グループとして2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを掲げました。これを踏まえ、2024年4月26日に発表したマテリアリティの一つとして「持続可能で豊かな社会の実現に資する事業の推進」を特定し、カーボンニュートラルの実現（2050年）に向けた気候変動による影響低減への貢献等を重点テーマとしました。

要求項目	当社対応
ガバナンス	気候変動を含む環境課題への全社的な対応にあたっては、取締役である経営政策本部長を責任者、経営管理部を所管部署とし、TCFDを含む気候変動に関する取り組みを管理・推進すると共に、全社の重要方針や施策等についての取り纏めを行い、取締役会へ報告・提案し、取締役会で議論を実施します。
戦略	当社は、気候変動における移行リスク及び物理リスクを検討するために、シナリオ分析を実施しております。1.5 シナリオでは、物理的リスクの上昇は緩やかであり、環境負荷低減製品の開発・拡販の機会が増加することが想定されます。また、4 シナリオでは、気候変動対策が十分に進展しないため、異常気象等の物理的リスクが高まることが想定されます。
リスク	当社グループは、2024年4月に設置したサステナビリティ推進委員会の下部組織として、全社よりメンバーを選出したリスクマネジメントチームを設置し、気候変動に関するリスク（移行リスク／物理リスク）を含めたサステナビリティに関するリスクの洗い出しと対応策の策定を行いました。詳細については、「３ 事業等のリスク」をご参照ください。
指標と目標	当社グループでは、2020年度より温室効果ガス（以下、GHGといいます）の排出量実績値を集計しており、GHG排出量（Scope1とScope2）を削減し、2050年のカーボンニュートラルを目指しております。さらに、サプライチェーン全体のGHG排出量削減に向け、Scope3の削減も検討してまいります。GHG排出量削減目標については、サステナビリティ推進委員会にて検討を進めていきます。

なお、TCFD提言に基づく情報開示の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、リスクマネジメント規程に則り、リスクマネジメントを推進しています。

なお、文中の将来に関する事項は、特段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) リスクマネジメント体制、活動

2024年4月に設置したサステナビリティ推進委員会の下部組織として、全社よりメンバーを選出したリスクマネジメントチームを設置し、リスクの洗い出しと対応策の策定を行いました。

リスクの検出・評価

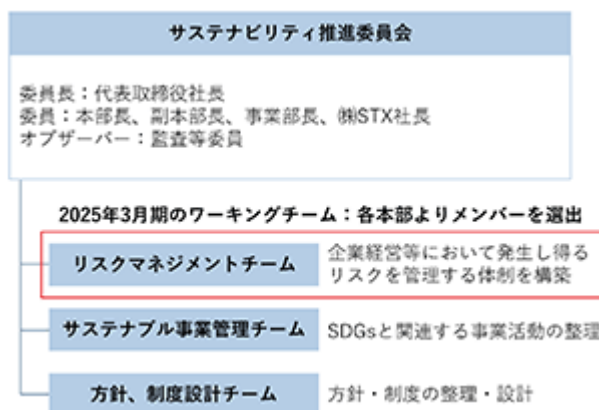
リスクの網羅性を確保した上で、リスクを約30のカテゴリーに分類し、リスクの具体的内容とリスク評価についてアンケート調査を実施。アンケート調査で得られた情報を集約・分析。

現状認識、対応策の洗い出し

アンケートを元に、リスクの見える化（マッピング）を実施。それぞれのリスクについて、現行の対応状況、必要な対応策について検討。

審議・決定

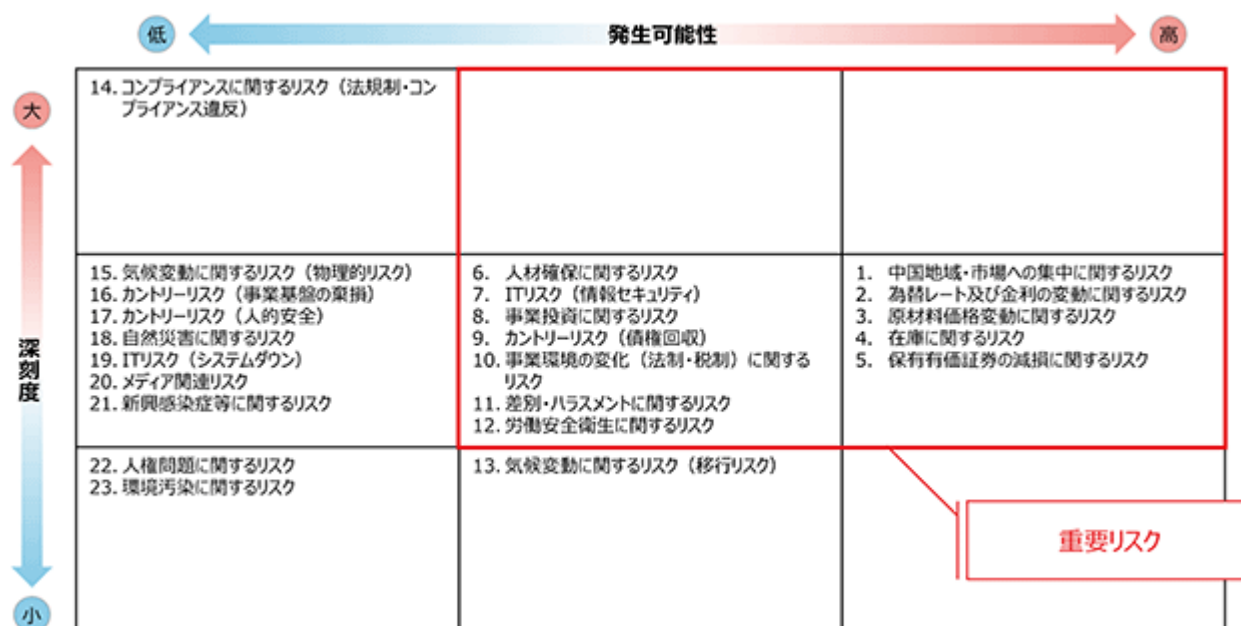
当社グループのリスクの見える化（リスクマップ）、リスクマネジメントプロセス（PDCAサイクル）をサステナビリティ推進委員会で協議・確認し、取締役会に報告・決議。



2025年度以降については、上記プロセスに基づき、リスクの低減に向けて活動します。

(2) リスク項目

約30にカテゴライズしたリスクについて、アンケート結果に基づき評価・再分類を行い、23のリスク項目を発生可能性と深刻度をキーファクターとしてリスクマップに配置し、発生可能性・深刻度が高いと判断された項目（赤枠の12項目）を重要リスクとしました。



< リスク項目とリスクの概要 >

リスク項目	リスクの概要
1. 中国地域・市場への集中に関するリスク	新規参入の脅威、売り手/買い手の交渉力、代替品の脅威、同業者間の競争環境の変化
2. 為替レート及び金利の変動に関するリスク	為替/金利の想定外の変動
3. 原材料価格変動に関するリスク	商品市況の変動、サプライチェーンの多様化
4. 在庫に関するリスク	販売価格の下落等に伴う在庫回転期間の長期化
5. 保有有価証券の減損に関するリスク	株式市場における保有有価証券の株価下落
6. 人材確保に関するリスク	自社戦略・事業計画を遂行する上で必要となる人材の不足
7. ITリスク（情報セキュリティ）	サイバー攻撃等に起因する情報・データセキュリティの侵害、事業活動における情報・データセキュリティ事故の発生等
8. 事業投資に関するリスク	過大なリスクテイク、事業経営・商取引に起因する事象（債務不履行、クレーム、争訟等）の発生
9. カントリーリスク（債権回収）	特定国の財政状況の悪化等による、銀行等の外貨送金・兌換停止
10. 事業環境の変化（法制・税制）に関するリスク	特定国の政策転換や政権交代による、当社事業における権利侵害の発生
11. 差別・ハラスメントに関するリスク	差別・ハラスメントの発生
12. 労働安全衛生に関するリスク	長時間労働・強制労働等の発生、労働災害（身体、メンタル不調）の発生
13. 気候変動に関するリスク（移行リスク）	脱炭素社会への移行に伴って生じる政策・法規制/技術/市場/レピュテーションの変化
14. コンプライアンスに関するリスク（法規制・コンプライアンス違反）	独禁法（カルテル・入札談合）違反事案、贈収賄違反事案、輸出管理・制裁違反事案の発生/役職員のコンプライアンス違反（会計不正・横領・窃取・その他刑事・不祥事等）の発生
15. 気候変動に関するリスク（物理的リスク）	気候変動により生じるハザード事象（洪水、冠水、森林火災、サイクロン、渇水等）の頻発/激甚化
16. カントリーリスク（事業基盤の棄損）	事業投資先/取引先所在国における、事業基盤を大きく毀損する戦争・内乱・テロ等の発生
17. カントリーリスク（人的安全）	事業投資先/取引先所在国における、人的被害等を及ぼすような戦争・内乱・テロ等の発生
18. 自然災害に関するリスク	本社・国内外拠点・事業投資先所在国・地域、原料調達・製品販売等を行っている地域での地震や自然災害の発生
19. ITリスク（システムダウン）	サーバー・ネットワーク停止に起因するITシステムダウンの発生等

20. メディア関連リスク	当社グループに関するネガティブ・過小評価 / 誤った情報のステークホルダーへの拡散（報道、メディア・SNS、機関投資家説明会等）
21. 新興感染症等に関するリスク	本社・国内外拠点・事業投資先所在国・地域における新興感染症の発生・感染拡大
22. 人権問題に関するリスク	トレーディングや投融資事業における人権侵害事例（児童労働、強制労働、劣悪な労働環境等）の発生
23. 環境汚染に関するリスク	操業、土地・建物購入等の事業活動を通じた水質汚染・大気汚染・土地汚染・地下水汚染の発生

(3) 重要リスク

1. 中国地域・市場への集中に関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、中国を消費市場・製造拠点として重要な事業対象地域と位置づけ経営資源を投入しています（2024年度売上高 483億円）。そのため、人民元の変動、金融システム・税制・法制の変更、日中関係の悪化や米中貿易摩擦の動向等により、中国における事業環境が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、中国地域を統括する中国総代表を設置し、中国の法制・税制等に知見のある社外の専門家とも連携しながら政治・経済情勢や法規制の動向を適時に把握できる体制を整えています。また、連結事業軸運営を基盤として、事業環境整備、事業運営の統一を図り、適時に中国地域に関する情報を共有し、必要に応じリスク回避に努めています。加えて、グローバルな代替サプライチェーンを構築しリスク分散を行っています。
2. 為替レート及び金利の変動に関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、グローバルに事業活動を展開し様々な通貨で取引を行っています。そのため、予測を超えた為替レート変動の影響により、当社グループの取扱う商材の仕入れコスト、製品の製造コスト、荷造費・運賃等の販売費が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。 また、国内外の金融政策の変動に伴う金利の上昇により、金利負担の増加や資金調達が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、為替変動等の市場状況の動向を注視し、為替予約の締結等により為替レート変動の影響を軽減しています。また、金利については、定期的に金利動向を把握するとともに、当社グループのキャッシュマネジメントシステムを活用し、グループ全体の資金を効率的に管理・運用しております。
3. 原材料価格変動に関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、繊維素材、テキスタイル・資材、アパレル製品、化学品、輸送機器等の商品の取扱いを行っており、各商品は需給バランス等の要因から固有の市況を形成しております。そのため、原材料価格の変動により、当社グループの取扱う商材の仕入れコストが変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、原材料価格の変動については、販売価格へ適時・適切な転嫁を実施することでリスク回避に努めています。
4. 在庫に関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、繊維素材、テキスタイル・資材、アパレル製品、化学品、輸送機器等の商品を取扱っており、市況の悪化等により、販売価格の下落や在庫回転期間の長期化が生じ、評価損の計上を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、過去の傾向等からの需要予測や取引先からの受注に基づいた仕入及び顧客の引取り保証の確保等によって在庫水準の適正化に努めています。
5. 保有有価証券の減損に関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、事業上必要と判断した会社の株式の保有や出資を行っています（2025年3月末時点の帳簿価額104億円）。そのため、上場株式については、株式市場における時価下落、非上場株式等については対象会社の財政状態の悪化により、保有有価証券の評価損の計上を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、事業上必要と判断した会社の株式の保有や出資について、定期的に取締役会で保有意義及び保有効果等を検証し、保有の継続性の是非を判断しています。その結果、保有意義がないものに関しては売却を検討し縮減を図っています。

6. 人材確保に関するリスク	
リスクの概要	<p>当社グループは、専門的な商材をグローバルに扱う専門商社であり、「人」を最重要経営資源と位置づけ、事業を推し進めるために必要不可欠な優秀な人材を確保・育成すべく、人事ポリシーを定め人材確保に努めています。しかしながら、労働市場の逼迫や少子高齢化等を背景に優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、グローバルに事業を展開し、更なる成長を目指していますが、地域によっては現地での人材の採用と確保ができず、当初計画していた事業展開ができない可能性があります。</p>
リスクへの対応策	<p>当社グループは、会社の持続的な成長を目指し、グローバルに活躍できる人材獲得（新卒採用、キャリア採用）及び女性活躍をはじめとしたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進による人的資本の強化を図っています。新卒採用においては、オンラインイベントを定期的開催し、幅広い地域からの応募に対応できる体制を整えています。キャリア採用も積極的に行い、2024年度は新卒採用と同程度の人数を採用しています。また、外部機関によるエンゲージメントサーベイを実施し、組織ごとのエンゲージメントの状態を可視化し、課題の認識・改善活動を実施しています。</p>

7. ITリスク（情報セキュリティ）	
リスクの概要	<p>当社グループは、セキュリティ対応に万全を期し、ネットワークを構築・運用した上で情報システムを活用し、グローバルに事業活動を展開しています。</p> <p>しかしながら、予期せぬ外部からの不正アクセス・サイバー攻撃等により、機密情報の漏洩や、業務が停止する事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対応策	<p>当社グループは、情報システムの安全性、情報セキュリティ対策を強化し、役員・従業員に対する研修やアタックテスト等のトレーニングを実施しています。加えて、「蝶理グループ情報セキュリティ基本方針」に従い、関連規程を整備し、役員・従業員への周知を図り、情報システムの保全や情報管理の徹底に取り組んでいます。</p>

8. 事業投資に関するリスク	
リスクの概要	<p>当社グループは、国内外の販売先に対して多様な商取引や投融資を通じて信用供与を行っています。そのため、取引先の業績悪化や投資先における事業計画の大幅遅延等により債権の回収遅延や回収不能が生じたり、投融資計画の見直しが必要になったりした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対応策	<p>当社グループは、信用リスクに関しては与信管理規程を制定し、取引先の内容を評価・判断した上で取引先別の与信限度額を設定し、必要に応じて担保・保証の取得及び取引信用保険による保全を図ることで、貸倒れリスクのミニマイズ化を図っています。</p> <p>また、投融資に関しては、既存事業との関連性やシナジーの発現の有無、投資採算、EXITのための諸条件、投融資事業の進捗等につき、十分な評価・検討を行った上で新規投資を行い、定期的に継続するか否かの判断を行っています。</p>

9. カントリーリスク（債権回収）	
リスクの概要	<p>当社グループは、海外に多くの拠点・取引先を有しており、これらの拠点・取引先に対し販売活動や投融資を行っています。そのため、各国における政治・経済・社会情勢・外貨規制の変化や国際的な貿易障壁・貿易紛争、国家間における自由貿易協定・多国間協定の変更、並びに地域紛争等に代表される国際情勢の変化により、債権の回収遅延や回収不能が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対応策	<p>当社グループは、各国の専門家と連携しながら政治・経済情勢や法規制の動向の把握、貿易保険の活用や海外現地法人からの配当を通じた日本国内への資金の還流等によるリスク軽減策を構築しています。また、カントリーリスク枠を設けて特定国の債権残高を管理し、適切な取引条件を設定する等してリスク回避に努めています。</p>

10. 事業環境の変化（法制・税制）に関するリスク	
リスクの概要	<p>当社グループは、日本国内のみならず海外においても事業を行っており、海外にも多くの拠点・取引先が所在しています。そのため、日本及び各国の政治・経済・社会情勢や国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定等により、外部経営環境が悪化した場合、特に各国の税制等の変更や税務当局との見解の相違等により追加の税負担が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対応策	<p>当社グループは、「企業行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を制定し、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の行動規範としております。その上で、各国の政治経済状況や制度・政策等の変更について各国の専門家と連携しながら情報を収集・分析して適切な対応を取っています。</p> <p>また、当社グループは、グループ会社間の国際的な取引価格に関しては、適用される各国の移転価格税制や関税法の観点からも適切な取引価格となるよう細心の注意を払っており、各国の税制に則り、適正な納税額となるよう努めています。</p>

11. 差別・ハラスメントに関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、「蝶理グループ人権方針」、「蝶理グループ人事運営方針」に定めている通り、あらゆる差別・ハラスメントを許しておりません。しかしながら、万が一、違反が生じた場合には、罰則・損害賠償・訴訟問題・信用の低下・風評による損失・人材の流出等の悪影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、ハラスメントを含めたコンプライアンスアンケートを毎年実施し、内部通報制度（KIITE、KOTAETE）の運用や、上司・部下の1on1ミーティングを定期的の実施する等して実態把握に努めるとともに、社内研修を実施して社員への徹底を図っています。
12. 労働安全衛生に関するリスク	
リスクの概要	当社グループは、国内外の法令・規則に則って労働環境を整備して業務を行っています。しかしながら、万が一、重大な違反が生じた場合には、罰則・損害賠償・訴訟問題・信用の低下・風評による損失・人材の流出等の悪影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
リスクへの対応策	当社グループは、各種マニュアル整備による業務効率化、人員の確保・適正配置による業務量の分散で長時間労働にならないよう対応しています。また、上司・部下の1on1ミーティングを定期的の実施する等してコミュニケーションを取り、過重労働解消のため労働時間や業務負荷に対するチェックをしています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

．経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の良化による個人消費の改善や、訪日外客数の回復によるインバウンド消費の増加により、緩やかに回復しました。一方、世界経済は、米国は堅調な労働市場と個人消費の回復により底堅く推移しましたが、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、中国の不動産市場の停滞をはじめとした景気の低迷等により、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で過去最高益を更新しました。売上高は前期比1.3%増の3,115億46百万円、営業利益は前期比3.6%減の144億92百万円、経常利益は前期比11.9%増の161億98百万円、税金等調整前当期純利益は前期比11.0%増の163億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.1%増の116億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比(%)
売上高	307,699	311,546	3,846	1.3
営業利益	15,039	14,492	547	3.6
経常利益	14,476	16,198	1,722	11.9
税金等調整前当期純利益	14,698	16,316	1,618	11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,624	11,658	2,034	21.1

・セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（繊維事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比（％）
売上高	145,892	152,738	6,845	4.7
税金等調整前当期純利益	8,030	7,690	340	4.2

当セグメントにおきましては、繊維原料、テキスタイル（輸出）及び婦人衣料品関連が堅調に推移したこと等により、売上高は、前期比4.7%増の1,527億38百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、コロナ禍後の一部衣料品におけるオケーション需要の反動等により、前期比4.2%減の76億90百万円となりました。

（化学品事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比（％）
売上高	160,007	157,864	2,142	1.3
税金等調整前当期純利益	7,647	8,873	1,225	16.0

当セグメントにおきましては、全般的な需要減退と市況低迷等により、売上高は、前期比1.3%減の1,578億64百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したこと等により、前期比16.0%増の88億73百万円となりました。

（機械事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比（％）
売上高	1,724	860	863	50.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ <small>△</small> ）	616	612	1,229	-

当セグメントにおきましては、事業の選択と集中を実施したこと等により、売上高は、前期比50.1%減の8億60百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前期に為替変動の影響による為替差損を計上したことの反動により、6億12百万円（前期は6億16百万円のセグメント損失（税金等調整前当期純損失））となりました。

・仕入、成約及び売上の実績

（仕入の実績）

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

（成約の実績）

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(売上の実績)

セグメントごとの売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況 .セグメントごとの経営成績」及び「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

形態	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	101,151	32.9	99,716	32.0
輸入	93,218	30.3	88,580	28.4
輸出	37,630	12.2	40,942	13.1
海外	75,698	24.6	82,306	26.4
合計	307,699	100.0	311,546	100.0

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,460億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が48億51百万円、ソフトウェア仮勘定が19億55百万円、受取手形及び売掛金が18億24百万円増加し、関係会社預け金が24億97百万円、投資有価証券が23億25百万円、破産更生債権等が9億64百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、539億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億78百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が49億40百万円、短期借入金が12億39百万円、未払法人税等が6億69百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、921億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億4百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により116億58百万円、為替換算調整勘定が21億45百万円増加し、配当金の支払いにより29億98百万円、その他有価証券評価差額金が8億94百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,693	7,141	2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,706	1,027	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381	4,775	606
現金及び現金同等物の期末残高	21,088	23,203	2,114

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円増加し、当連結会計年度末には、232億3百万円となりました。

<当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は71億41百万円の増加(前期は96億93百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益163億16百万円、棚卸資産の減少額13億94百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額53億93百万円、法人税等の支払額53億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は10億27百万円の減少(前期は27億6百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出21億20百万円、有形固定資産の取得による支出7億44百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入23億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は47億75百万円(前期は53億81百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額29億96百万円、短期借入金の純減額13億64百万円によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・経営成績の分析

(売上高)

売上高は、化学品事業における全般的な需要減退と市況低迷による減収があったものの、繊維事業が堅調に推移したこと等により、前期比38億46百万円増の3,115億46百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、化学品事業の減収に伴う減少がありましたが、繊維事業での原材料コストの増加等に対する適正な価格転嫁や、収益性の高い差別化商材の取扱いが増加したこと等を主因として、前期比17億82百万円増の405億15百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、従業員の処遇の改善や大阪本社移転に伴う費用の増加等を主因として、前期比23億29百万円増の260億22百万円となり、営業利益は前期比5億47百万円減の144億92百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益(純額)は、貸倒引当金戻入額8億73百万円の計上等により、前期比22億69百万円増の17億5百万円の利益となりました。

経常利益は、営業外損益(純額)が増加したことにより、前期比17億22百万円増の161億98百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、投資有価証券売却益7億83百万円等の計上で、前期比16億18百万円増の163億16百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計が前期比4億22百万円減の46億10百万円となった結果、前期比20億34百万円増の116億58百万円となりました。

なお、中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」における重要指標との比較につきましては、以下のとおりであります。

	2024年度 当連結会計年度	2025年度 次期業績予想	2025年度 中期経営計画目標値
売上高	3,115億円	3,300億円	3,600億円
税金等調整前当期純利益	163億円	160億円	160億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	117億円	110億円	110億円
当期純利益ROA	8.1%	-	7%以上
当期純利益ROE	13.4%	-	12%以上
ROIC	11.1%	-	約10%

・財政状態の分析

当社グループの財務健全性、収益性及び資本効率を示す指標の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	1,434億円	1,461億円	27億円
ネット有利子負債	187億円	224億円	37億円
自己資本	821億円	920億円	100億円
自己資本比率	57.2%	63.0%	5.8pt
当期純利益ROA	6.7%	8.1%	1.4pt
当期純利益ROE	12.5%	13.4%	0.9pt
ROIC	12.4%	11.1%	1.3pt

- ・ ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金 - 関係会社預け金
- ・ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
- ・ 当期純利益ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 総資産期中平均
- ・ 当期純利益ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本期中平均
- ・ ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本（自己資本 + 有利子負債）期中平均

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資金の流動性の分析

(資本の財源)

当社グループは、運転資金及び投資等の資金需要に対して、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、資金調達が多様化・低利調達を目的として受取手形等の流動化を促進するとともに、一部資金を銀行借入等により調達しております。

また、資金調達の安定化を目的として株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする金融機関3社との間で、総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、将来において当社グループの成長のために多額の資金需要が生じた場合にも、外部からの資金調達は可能な体制を確保しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、232億3百万円であります。

（資金の流動性）

当社と親会社及び当社と主要な国内連結子会社の間で、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、資金を一元管理し、流動的に余剰資金、不足資金の融通を行うことで、資金効率の向上と資金調達コストの削減に努めております。

また、事業活動等を通じて獲得した資金については、適時、資金繰り計画を策定・更新し、必要な運転資金を確保しつつ、成長投資・株主還元に振り分けております。

なお、株主還元については重要な経営課題の一つと位置づけており、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に、連結配当性向30％（年間）かつ株主資本配当率（D0E）3.5％以上を満たす額とすることを基本方針としております。当社の配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご確認ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 （重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

主として、繊維素材事業に関わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は60百万円であります。

（化学品事業）

化学品事業に関わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,841百万円であり、主要なものは2025年4月から本格稼働している新基幹システムの構築1,969百万円、2024年9月に完了した大阪本社移転に係る内部造作等432百万円であります。

また、大阪本社移転に伴い、旧大阪本社における内部造作等15百万円を除却しております。

セグメントごとの設備投資額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繊維事業	1,549
化学品事業	1,292
合計	2,841

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

国内事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
大阪本社	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (大阪市中央区)	152	250
東京本社	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (東京都港区)	205	139
北陸支店	繊維事業	オフィスビル (石川県金沢市)	9	8

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

海外事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在国)	従業員数(人)		年間賃借料 (百万円)
			社員	現地使用人	
ダッカ 事務所	繊維事業	オフィスビル (バングラデシュ・ ダッカ)	1	10	1

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
CHORI AMERICA, INC.	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (アメリカ・ジャージーシティ)	7	14
蝶理(中国)商業有限公司	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (中国・上海)	124	90

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日 (注)	227,731	25,303	-	6,800	-	1,700

(注) 2012年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び優先株主による種類株主総会決議により、2012年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	24	90	98	7	5,051	5,289	-
所有株式数 (単元)	-	33,943	2,234	143,821	43,692	39	28,902	252,631	40,378
所有株式数 の割合(%)	-	13.44	0.88	56.93	17.29	0.02	11.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式522,406株は「個人その他」欄に5,224単元及び「単元未満株式の状況」欄に6株を含めて記載しております。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あり、「個人その他」欄に1単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

3. 株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式135,134株は「金融機関」欄に1,351単元及び「単元未満株式の状況」欄に34株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	52.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	1,606	6.48
ビービーエイチ フォー ファイ デリティー ロープライス ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	962	3.89
株式会社ヒューレックス	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5 号	735	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	635	2.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	560	2.26
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	555	2.24
ステート ストリート バン ク アンド トラスト クライ アント オムニバス アカ운 ト オーエムゼロツー 505 002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	522	2.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	296	1.19
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	239	0.97
計	-	19,082	77.00

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を算定する際に控除する自己株式には、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式135千株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,740,700	247,407	
単元未満株式	普通株式 40,378		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		247,407	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株 (議決権 8個)
- ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株 (議決権 1個)
- ハ) 株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式 135,100株 (議決権 1,351個)

なお、株式給付信託(BBT-RS)に関する議決権1,351個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- イ) 自己保有株式 蝶理株式会社 6株
- ロ) 株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式 34株

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 四丁目2番13号	522,400		522,400	2.06
計		522,400		522,400	2.06

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2. 自己保有株式には、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式135,100株は含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会での決議に基づき、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しています。本制度の対象者は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役は、本制度の対象外とします。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。）であります。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

本信託に係る信託契約の概要は次のとおりです。

名称	株式給付信託
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
受益者	取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	2023年8月14日
金銭を信託する日	2023年8月14日
信託の期間	2023年8月14日から信託が終了するまで （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

取締役等に給付される当社株式等の数の上限

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位に応じて定まる数のポイントを一次的に付与します。取締役等に対し事業年度毎に一次的に付与したポイントは、原則として、各対象期間終了後に、業績達成度に応じた係数を乗じることによって調整します。

当社が各対象期間につき取締役等に付与することができるポイント数（各対象期間終了後に調整した後のポイント数）の上限は、当該対象期間に係る事業年度の数に80,000ポイント（うち取締役分40,000ポイント）を乗じた数のポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	226	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	522,406	-	522,406	-

(注) 1. 当事業年度における株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式135,134株は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、継続的・安定的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。また、配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向30%（年間）かつ株主資本配当率（D0E）3.5%以上を満たす額としております。

この方針のもと、2025年3月期通期連結業績を踏まえ検討した結果、当期の期末配当金は、2025年4月28日に公表しましたとおり、従来予想の1株当たり61円から20円増配し、1株当たり81円としました。これにより、中間配当金1株当たり61円と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり142円となりました。

次期の配当金につきましては、株主への利益還元重視の観点から増配を維持することとし、当期の年間配当金より2円増配の1株当たり年間配当金144円（中間配当金72円、期末配当金72円）の配当予想としております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年10月29日 取締役会決議	1,511	61.00
2025年4月28日 取締役会決議	2,007	81.00

（注）1．2024年10月29日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額1,511百万円については、株式給付信託（BBT-RS）に関して信託が保有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

2．2025年4月28日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額2,007百万円については、株式給付信託（BBT-RS）に関して信託が保有する当社株式に係る配当金10百万円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び子会社は「私たちは地球人の一員として、公正・誠実に誇りを持って行動し、顧客満足度の高いサービスを提供し続け、より良い社会の実現に貢献します。」を企業理念としております。

この企業理念のもと、当社は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正性を確保するための体制整備に取り組んでおります。

取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけ、法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を確保しながらコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

監査等委員会設置会社として、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置しており、かつ、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで取締役会の監督機能と経営の透明性の一層の強化を図っております。

取締役会での実質的な議論を深めるために、取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は10名以内と定め、また、成果主義を徹底するため取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の任期を1年としております。監査等委員である取締役の員数は、5名以内と定めております。

取締役会の任意の諮問機関として設置しているガバナンス委員会は、代表取締役社長及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす社外取締役2名の計3名で構成し、過半数は社外取締役で占められ、委員長には社外取締役が就任しております。

また、内部監査部門は業務執行の適法性・妥当性・効率性及び想定される経営上のリスクについて、業務監査を実施しております。

子会社の経営については、社内規程を定め、一定の権限を与え機動性を確保するとともに、業務の適正性確保と効率的遂行を実施しております。

（基本方針）

- ・株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ・株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ・適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ・透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ・株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査等委員会設置会社であり、社外取締役3名を含めた監査等委員である取締役による監査・監督体制としております。監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで取締役会の監督機能と経営の透明性の一層の強化を図っております。

ロ 企業統治に関わる主要な機関の概要

a. 取締役会

当社は、取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけています。取締役会は、取締役全員をもって構成し、1ヶ月に1回以上開催することを原則とし、当社の経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

b. 執行役員会

当社は、執行役員会を業務執行における審議及び業務執行上の重要情報・意見の交換を行う機関として設置しております。執行役員会は、執行役員及び取締役会で承認された者で構成されています。

c. 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名のうち3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理系部署の責任者との面談等を通して、重要事項に関する経営の意思決定（その過程を含む）と、各取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員の職務遂行の適正性を監査・監督しております。監査等委員会は、毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき社外取締役と情報共有の上、意見交換を行っています。

d. ガバナンス委員会

当社は、取締役の指名、報酬等にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するとともに、少数株主の利益を保護することを目的としてガバナンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。構成員は、代表取締役社長迫田竜之氏、社外取締役澤野正明氏、社外取締役鈴木博正氏の3名で、社外取締役の澤野正明氏を委員長としております。

e. 法令遵守委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員等で構成された法令遵守委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じ、その結果を取締役会及び執行役員会に報告しております。

f. サステナビリティ推進委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員で構成されたサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関連する施策を推進し、持続的な企業価値向上に取り組んでおります。サステナビリティ推進委員会では、サステナビリティに関連する施策の進捗確認及びモニタリング等を実施し、必要に応じ、その結果を取締役会及び執行役員会に報告しております。

ハ 当該体制を採用する理由

取締役（監査等委員である取締役を含む）は、各々取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行の監督状況等について自由で独立した立場で職務を遂行しております。また、取締役会にて十分かつ活発な討議・審議を行う体制を構築しております。更に、監査等委員である社外取締役3名により、社外の視点で業務執行状況の適法性・妥当性について客観的・合理的な監査を行っており、当社の経営監督機能を十分に果たしていると考えております。

（ご参考）2025年6月13日（有価証券報告書提出日）現在の取締役会のスキルマトリックス

氏名	役職名	専門性と経験					
		企業経営	グローバル	財務・会計	リスクマネジメント	営業・マーケティング	サステナビリティ・ESG
迫田 竜之	代表取締役社長 社長執行役員						
吉田 裕志	取締役 常務執行役員						
埜 和博	取締役 執行役員						
猪原 伸之	取締役						
藪 茂正	取締役 監査等委員						
澤野 正明	社外取締役 監査等委員						
鈴木 博正	社外取締役 監査等委員						
野田 弘子	社外取締役 監査等委員						

上記の一覧表は、会社が期待する専門性を表すものであって各役員が有するすべての知見を表すものではありません。

(注) 2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会のスキルマトリックスは次のとおりとなります。

氏名	役職名	専門性と経験					
		企業経営	グローバル	財務・会計	リスクマネジメント	営業・マーケティング	サステナビリティ・ESG
迫田 竜之	代表取締役社長 社長執行役員						
吉田 裕志	取締役 常務執行役員						
埜 和博	取締役 執行役員						
猪原 伸之	取締役						
関根 千津	社外取締役						
藪 茂正	取締役 監査等委員						
澤野 正明	社外取締役 監査等委員						
鈴木 博正	社外取締役 監査等委員						
野田 弘子	社外取締役 監査等委員						

上記の一覧表は、会社が期待する専門性を表すものであって各役員が有するすべての知見を表すものではありません。

<各スキルの定義>

企業経営

企業経営者としての経験があり、グループ全体の組織運営と経営戦略に関して、相当程度の知見を有していること。

グローバル

海外勤務経験及び海外企業でのマネジメント経験があり、グローバルな企業経営に関して、相当程度の知見を有していること。

財務・会計

公認会計士、税理士または企業での経理・財務部門等において財務・会計に携わった経験があり、相当程度の知見を有していること。

リスクマネジメント

リスクマネジメント、企業法務及びコンプライアンスに関する業務経験があり、企業経営を監督するための相当程度の知見を有していること。

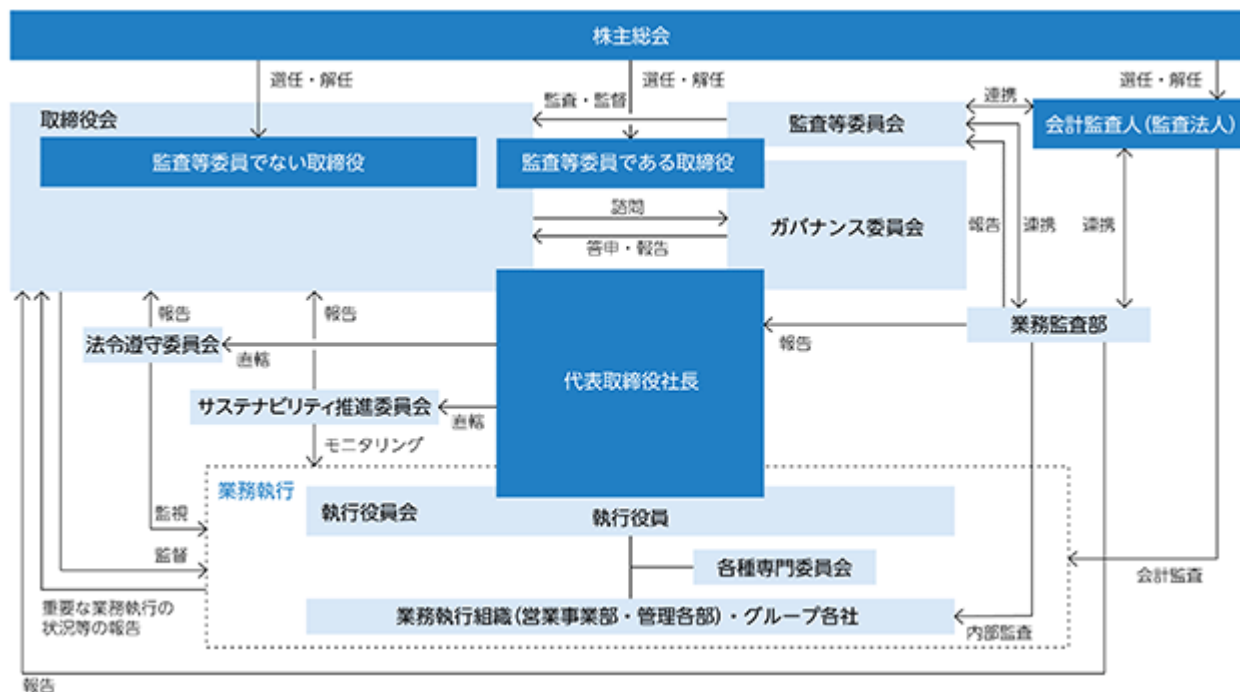
営業・マーケティング

営業部門において業務経験があり、事業領域が多岐にわたる業務の営業・マーケティングに関して、相当程度の知見を有していること。

サステナビリティ・ESG

持続可能な成長を目指した企業経営の経験があり、サステナビリティ・ESGに関して、相当程度の知見を有していること。

<コーポレート・ガバナンスの体制図>



2025年6月13日（有価証券報告書提出日）現在の各機関ごとの構成員は次のとおりであります。

氏名	役職名	取締役会	執行 役員会	監査等 委員会	ガバナンス 委員会	法令遵守 委員会	サステナビ リティ推進 委員会
迫田 竜之	代表取締役社長 社長執行役員				○		
吉田 裕志	取締役 常務執行役員	○	○			○	○
埜 和博	取締役 執行役員	○	○				
猪原 伸之	取締役	○					
藪 茂正	取締役 監査等委員	○					
澤野 正明	社外取締役 監査等委員	○		○			
鈴木 博正	社外取締役 監査等委員	○		○	○		
野田 弘子	社外取締役 監査等委員	○		○			

は機関の長（議長又は委員長）、○は構成員、 は構成員ではない出席者を示しております。

（注）2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、各機関ごとの構成員は次のとおりとなります。

氏名	役職名	取締役会	執行 役員会	監査等 委員会	ガバナンス 委員会	法令遵守 委員会	サステナビ リティ推進 委員会
迫田 竜之	代表取締役社長 社長執行役員				○		
吉田 裕志	取締役 常務執行役員	○	○			○	○
埜 和博	取締役 執行役員	○	○				
猪原 伸之	取締役	○					
関根 千津	社外取締役	○					
藪 茂正	取締役 監査等委員	○					
澤野 正明	社外取締役 監査等委員	○		○			
鈴木 博正	社外取締役 監査等委員	○		○	○		
野田 弘子	社外取締役 監査等委員	○		○			

は機関の長（議長又は委員長）、○は構成員、 は構成員ではない出席者を示しております。

取締役会、ガバナンス委員会の活動状況

イ 取締役会

当事業年度における個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	出席回数/開催回数
迫 田 竜 之	16回/16回
吉 田 裕 志	12回/12回
埜 和 博	16回/16回
猪 原 伸 之	12回/12回
藪 茂 正	16回/16回
澤 野 正 明	16回/16回
鈴 木 博 正	16回/16回
野 田 弘 子	16回/16回
先 瀆 一 夫	4 回/ 4 回
首 藤 和 彦	3 回/ 4 回

当事業年度における取締役会の開催回数は16回であります。なお、吉田裕志氏及び猪原伸之氏は2024年6月18日開催の定時株主総会で就任しましたので、出席回数及び開催回数は就任後のものであります。先瀆一夫氏及び首藤和彦氏は2024年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しましたので、出席回数及び開催回数は在任中のものであります。

取締役会における具体的な検討内容は、コーポレート・ガバナンス、営業本部長の業務報告、投資家等との対話状況報告、マテリアリティ（重点課題）の特定及びサステナビリティ関連方針の策定、事業上の重要課題の審議等であります。

ロ ガバナンス委員会

当事業年度における個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	出席回数/開催回数
迫 田 竜 之	3 回/ 3 回
澤 野 正 明	5 回/ 5 回
鈴 木 博 正	5 回/ 5 回
先 瀆 一 夫	2 回/ 2 回

当事業年度におけるガバナンス委員会の開催回数は5回であります。なお、迫田竜之氏は2024年6月18日開催の定時株主総会で就任しましたので、出席回数及び開催回数は就任後のものであります。先瀆一夫氏は2024年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しましたので、出席回数及び開催回数は在任中のものであります。

ガバナンス委員会における具体的な検討内容は、親会社とその企業グループとの取引に係る評価・検証、CEO後継者計画ガイドラインの改訂等であります。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備状況

当社及び子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正性を確保するための体制（以下、「内部統制システム」といいます。）を整備し、当社グループの業容や取り巻く環境の変化に対応して見直し、改善を図っております。

提出日現在における当社の「内部統制システムに関する基本方針」の概要は以下のとおりです。（当社の「内部統制システムに関する基本方針」は2006年5月10日に制定され、直近では2022年6月16日付で一部改訂されております。）

a. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「企業行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規定を制定し、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の行動規範とする。
- ・企業の社会的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除する。
- ・当社グループの取締役・執行役員および使用人へコンプライアンスの周知徹底を図るため、管理系部署が連携して、コンプライアンス研修および教育研修等を行う。
- ・社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を取締役会および執行役員会に報告する。
- ・各業務担当取締役・執行役員は、各業務固有の当社グループのコンプライアンスを分析し、その対策を具体化する。
- ・「内部統制規程」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確立し運用する。
- ・取締役会の諮問機関として「ガバナンス委員会」を設置する。「ガバナンス委員会」は、取締役の指名、報酬等に係る客観性と透明性を図るため、取締役・執行役員の指名・報酬に関する事項について審議し、方針・原案等を決定する。
- ・業務監査部は「業務監査規程」に基づき、当社グループのコンプライアンスの状況等を監査し、その活動を定期的に取締役会および監査等委員会に報告する。
- ・当社グループの取締役・執行役員および使用人が法令遵守委員会、顧問法律事務所の担当弁護士、監査等委員会および会社と利害関係にない弁護士に直接情報提供することを可能とする「内部通報制度」を設置するとともに、当該情報提供をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・法令・定款・社内規程違反行為については、「懲罰委員会」の審議を経て、取締役会および執行役員会にて具体的な処分を決定する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・経営意思決定に係る議事録・稟議書・財務情報等の重要文書や情報の保存・管理等につき「文書管理規程」をはじめとした各種規程に定め、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。
- ・取締役・執行役員が必要に応じてこれらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・電磁的方法で記録・保存された文書等については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに外部からの不正アクセス防止措置を講じる。

c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの企業活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減および未然防止に努めるとともに、リスクが発生した場合の対策・是正体制を整備する。
- ・各担当部署にて、「リスクマネジメント規程」「与信管理規程」「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護管理規程」をはじめとした各種規程を制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付により周知徹底するとともに継続的な整備・見直しを実施する。
- ・当社グループのリスクの状況の監視およびリスク対応は、管理系部署および業務管理室が連携して行うものとする。
- ・新たに生じたリスクについては速やかに担当部署を定め対応する。

d. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の規程として「権限規程」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の決定権限を規定する。
- ・「ガバナンス委員会」は、取締役会全体の実効性について定期的に審議・確認する。
- ・効率的な職務の執行のため、取締役会に付議する事項の他、社長決定に向けて定められた事項について審議する機関として、執行役員を構成員とする「執行役員会」を設置する。
- ・取締役会は監査等委員である取締役を含む取締役で構成し、各取締役・執行役員の業務分担を定め、各業務執行取締役・執行役員は「業務分掌規程」に基づき、自らの担当組織・担当子会社を管理・監督する。
- ・業務執行取締役・執行役員と使用人が共有する当社グループの目標を定め、この目標に基づく各部署・子会社の業績目標と予算を設定し、適時な業績管理を実施する。

- ・取締役会および執行役員会による月次業績の解析と改善策を実施する。
- ・業務事務効率化・経費合理化プロジェクトを設置し、あらゆる業務運営における活性化・効率化を推進する。

e. 当社グループおよび親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の経営においては、自主性を尊重しつつ、業務の整合性確保と効率的遂行のため、「関係会社運営規程」、「海外店運営規程」を制定する。
- ・業務執行取締役・執行役員・各事業部長・各部長は、所管事業分野に相応した子会社の業務遂行の適正を確保する体制を確立し運用する。
- ・子会社の業務遂行の適正を確保するため、関連諸規程に基づき、経営の重要な事項に関しては、当社の事前承認や協議が行われる体制を確立する。また、業績については定期的に、重要な事項が発生した場合は適宜、報告が行われる体制を確立する。
- ・「業務監査規程」に基づき、業務監査部は、社長直轄の下、内部監査を実施し、各子会社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性を監査する。その結果を担当部署に報告し、担当部署は必要に応じて、改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- ・「ガバナンス委員会」は、親会社の東レ株式会社との取引状況を定期的に審議し、適正性を確保する。
- ・親会社の東レ株式会社と定期的に情報交換を行い、法令遵守上の課題および効率性の観点からの課題を把握する。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき専任スタッフを配置する。また、業務監査部は、監査等委員会を補助する。
- ・監査等委員会の専任スタッフおよび監査業務に必要な職務の補助の要請を受けた業務監査部の使用人は、監査等委員の指示に従って、その職務を行い、取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員・業務監査部長等の指揮命令を受けないものとする。
- ・当該専任スタッフおよび使用人の人事異動・評価等については、監査等委員会と事前に協議するものとする。

g. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの業務執行取締役・執行役員および使用人は、監査等委員会からの要請に応じて、職務の執行に関する事項を報告する。
- ・監査等委員が、取締役会ほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席する体制とする。
- ・内部監査実施状況およびリスク管理に関する重要な事項、コンプライアンス上重要な事項などを監査等委員会に速やかに報告する体制を整備し、監査等委員会へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

h. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等に係る方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員会が定めた監査方針・監査計画に従い、監査等委員が各取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員および重要な使用人と個別面談を実施するとともに、社長との定期的な情報交換の場を設ける。
- ・監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、その他外部アドバイザー等の専門家を任用し、監査業務に関する助言を受けられる体制を確保する。
- ・監査等委員会がその職務の執行に必要な費用について前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

ロ リスク管理体制の整備状況

既述の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

2025年3月期においては、サステナビリティ推進委員会の下部組織として全社よりメンバーを選出したリスクマネジメントチームを設置し、リスクの洗い出しと対応策の策定を行いました。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

既述の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「当社グループ及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」を整備しております。

二 業務を執行しない取締役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務を執行しない取締役との間において、当該取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 剰余金の配当等

当社は、株主への継続的・安定的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行すること等を目的に、剰余金の配当等に係る会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

2025年6月13日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率13%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO & COO	迫 田 竜 之	1964年11月4日生	1989年4月 当社入社 2015年6月 当社理事 繊維素材業務企画部長 2017年7月 当社理事 主計部副担当 2018年4月 当社理事 主計部副担当 兼、経営政策部長 兼、蝶理アメリカ社長 2018年6月 当社執行役員 経営政策本部副本部長 兼、経営管理部長 兼、蝶理アメリカ社長 2019年6月 当社執行役員 経営政策本部副本部長 兼、経営管理部長 2020年6月 当社執行役員 ミヤコ化学株式会社代 表取締役社長 2021年6月 当社上席執行役員 ミヤコ化学株式 社代表取締役社長 2022年6月 当社取締役常務執行役員 経営政策本 部長 兼、中国総代表 兼、薬事総合管理室担当 2024年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	9,437
取締役 経営政策本部長 兼、薬事総合管理室担当	吉 田 裕 志	1968年2月23日生	1990年4月 当社入社 2007年6月 当社繊維原料部長 2012年6月 当社理事 繊維素材本部長補佐 兼、合繊・カーシート部長 兼、合繊・テキスタイル部長 2013年6月 当社執行役員 繊維素材副本部長 （合繊・カーシート、合繊・テキス タイル） 兼、合繊・テキスタイル部長 2017年6月 当社取締役執行役員 繊維第一本部長 兼、北陸支店長 2020年6月 当社取締役上席執行役員 繊維本部長 兼、繊維第一事業部長 兼、繊維物流部担当 兼、北陸支店長 2021年6月 当社常務執行役員 繊維本部長 兼、繊維第一事業部長 兼、繊維物流部担当 兼、北陸支店長 2024年4月 当社常務執行役員 繊維本部長 兼、素材事業部長 兼、繊維物流部担当 兼、北陸支店長 2024年6月 当社取締役常務執行役員 経営政策本 部長 兼、薬事総合管理室担当（現）	(注) 3	10,763
取締役 社長特命（繊維本部関連）	埜 和 博	1960年9月5日生	1984年4月 東レ株式会社入社 2010年6月 東レ株式会社マーケティング企画室主 幹 兼、自動車材料戦略推進室主幹 2012年5月 同社短繊維事業部長 2014年6月 トーレ・インダストリーズ・インドネ シア社取締役 兼、インドネシア・トーレ・シンセ ティクス社副社長 兼、O S T・ファイバー・インダスト リーズ社取締役 2016年5月 東レ株式会社産業資材・衣料素材事業 部門長 2018年6月 当社取締役執行役員 繊維事業グロー バル化推進担当 2019年6月 当社取締役執行役員 社長特命（繊維 本部関連）（現）	(注) 3	7,424

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	猪 原 伸 之	1960年 5 月 5 日生	1983年 4 月 2005年 4 月 2010年 4 月 2013年 5 月 2015年 6 月 2019年 6 月 2020年 9 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	東レ株式会社入社 同社PBT樹脂事業部長 同社トレカ樹脂事業部長 同社樹脂事業部門長 東レプラスチック精工株式会社 代表取締役社長 東レ株式会社 取締役 樹脂・ケミカル事業本部長 同社上席執行役員 樹脂・ケミカル事業本部長 同社常任理事 樹脂・ケミカル事業本部担当 同社専任理事 樹脂・ケミカル事業本部副本部長 同社上席執行役員 関連事業本部長 (現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役(監査等委員)	藪 茂 正	1961年 4 月 7 日生	1985年 4 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月	当社入社 当社主計部長 当社経営政策部長 当社執行役員 経営政策本部経営政策部担当 当社取締役執行役員 経営政策本部経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、薬事総合管理室担当 当社取締役執行役員 経営政策本部長 兼、中国総代表 当社取締役常務執行役員 経営政策本部長 兼、中国総代表 当社取締役専務執行役員 経営政策本部長 兼、中国総代表 兼、薬事総合管理室担当 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	18,891
取締役(監査等委員)	澤 野 正 明	1954年 3 月 2 日生	1985年 4 月 1990年 4 月 2003年 2 月 2012年 9 月 2014年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2019年12月 2021年10月 2023年 6 月 2024年 4 月	弁護士登録 伊藤・松田法律事務所 入所 シティユーワ法律事務所 設立創立 パートナー(現) 株式会社ホームメイドクッキング 社外監査役 独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会委員(現) 同機構同懇談会家賃部会座長 当社補欠の監査役 当社補欠の監査等委員である取締役 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所簡易裁判所判事選考委員会委員 独立行政法人都市再生機構事業評価監視委員会委員(現) 当社取締役(監査等委員)(現) 日本税理士連合会外部監事(現) 財務省関東財務局国有財産関東地方審議会委員(現) 東京都選挙管理委員会委員長(現) 一般財団法人日本法律家協会理事 日本総合住生活株式会社 社外監査役(現) 独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会家賃部会座長(現)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役（監査等委員）	鈴木 博 正	1956年 9 月21日生	1981年 4 月 富士臓器製薬株式会社入社 2001年 3 月 富士レリオ株式会社 取締役 フジレリオアメリカ社 取締役 2002年 2 月 富士レリオ株式会社 常務取締役 2003年 3 月 同社代表取締役社長 2005年 6 月 みらかホールディングス株式会社 設 立 取締役代表執行役社長 2005年 7 月 富士レリオ株式会社 代表取締役社長 2006年 6 月 株式会社エスアールエル 取締役 2010年 6 月 富士レリオ株式会社 代表取締役会長 2014年 6 月 同社取締役会長 2016年10月 みらかホールディングス株式会社 取 締役執行役 2017年 6 月 同社取締役 2018年 6 月 同社上級顧問 2021年 6 月 当社取締役 2022年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現） 2022年 6 月 新田ゼラチン株式会社 社外取締役 （現）	(注) 4	-
取締役（監査等委員）	野 田 弘 子	1960年 7 月 3 日生	1987年 4 月 港監査法人（現有限責任あずさ監査法 人）入社 1987年 8 月 ブルデンシャル証券会社東京支店 入 社 1990年 3 月 公認会計士登録 野田公認会計士事務所代表（現） 1992年 8 月 インドスエズ銀行（現クレディ・アグ リコル・C I B）東京支店入社 2000年 6 月 カナダ・コマース銀行東京支店入社 2006年 7 月 株式会社ビジコム入社 2007年 9 月 プロミネントコンサルティング株式会 社設立 代表取締役 2010年 5 月 プロビティコンサルティング株式会 社設立 代表取締役（現） 2014年 4 月 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦 略研究科 非常勤講師（現） 2019年 3 月 三井海洋開発株式会社 社外取締役 岡部株式会社 社外取締役（監査等委 員）（現） 2021年 6 月 エステー株式会社 社外取締役（現） 2022年 6 月 当社取締役 2024年 3 月 三井海洋開発株式会社 社外取締役 （監査等委員）（現） 2024年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現）	(注) 4	-
計					46,515

- (注) １．取締役澤野正明氏、取締役鈴木博正氏及び取締役野田弘子氏は社外取締役であります。
- ２．監査等委員である取締役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第３項に定める補欠の監査等委員である取締役１名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役は以下の１名であり、任期は就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
永 塚 良 知	1965年 3 月30日生	1996年 4 月 弁護士登録 2009年 4 月 東京地方裁判所民事調停員（現） 2012年 5 月 公益財団法人日弁連交通事故相談センター監事 2013年 7 月 日章鋳螺株式会社社外監査役（現） 2016年 6 月 サンヨー建設株式会社社外取締役（現） 2017年 4 月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 2019年 2 月 日本弁護士連合会事務次長 2021年 2 月 日本弁護士連合会事務総長付特別囑託 2021年 3 月 オンコリスバイオファーマ株式会社社外監査役 2021年 6 月 日本金属株式会社社外取締役（現） 2021年 9 月 光和総合法律事務所パートナー弁護士（現）	(注) 2	-

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2024年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 取締役藪茂正氏、委員 取締役澤野正明氏、委員 取締役鈴木博正氏、委員 取締役野田弘子氏
なお、取締役藪茂正氏は、常勤の監査等委員であります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。
執行役員は、以下のとおり10名であります。

男性9名 女性1名 （執行役員のうち女性の比率10%）

氏 名	役 名	職 名
迫 田 竜 之	社長執行役員	CEO & COO
吉 田 裕 志	常務執行役員	経営政策本部長 兼、薬事総合管理室担当
寺 谷 義 宏	常務執行役員	化学品本部長
芦 田 尚 彦	常務執行役員	繊維本部長 兼、素材事業部長 兼、北陸支店長
中 山 佐登子	上席執行役員	経営政策本部副本部長 （人事総務部、情報システム部） 兼、CHOI活担当
中 村 将 雄	上席執行役員	化学品本部 化学品第一事業部長
埜 和 博	執行役員	社長特命（繊維本部関連）
大 岩 泰 広	執行役員	中国総代表 兼、蝶理（中国）商業有限公司 董事長 兼、総経理 兼、蝶理（上海）有限公司 董事長 兼、総経理
高 丸 雅 弘	執行役員	株式会社S T X 代表取締役社長
河 村 泰 孝	執行役員	経営政策本部副本部長 （経営管理部、関連事業室、繊維物流部、化学品物流部） 兼、蝶理マシナリー株式会社 代表取締役社長（非常勤）

は、取締役を兼務する執行役員であります。

2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項までの内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性2名 （役員のうち女性の比率22%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO & COO	迫 田 竜 之	1964年11月4日生	1989年4月 当社入社 2015年6月 当社理事 繊維素材業務企画部長 2017年7月 当社理事 主計部副担当 2018年4月 当社理事 主計部副担当 兼、経営政策部長 兼、蝶理アメリカ社長 2018年6月 当社執行役員 経営政策本部副本部長 兼、経営管理部長 兼、蝶理アメリカ社長 2019年6月 当社執行役員 経営政策本部副本部長 兼、経営管理部長 2020年6月 当社執行役員 ミヤコ化学株式会社代 表取締役社長 2021年6月 当社上席執行役員 ミヤコ化学株式会 社代表取締役社長 2022年6月 当社取締役常務執行役員 経営政策本 部長 兼、中国総代表 兼、薬事総合管理室担当 2024年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	9,437
取締役 経営政策本部長 兼、薬事総合管理室担当	吉 田 裕 志	1968年2月23日生	1990年4月 当社入社 2007年6月 当社繊維原料部長 2012年6月 当社理事 繊維素材本部長補佐 兼、合繊・カーシート部長 兼、合繊・テキスタイル部長 2013年6月 当社執行役員 繊維素材副本部長 （合繊・カーシート、合繊・テキスタ イル） 兼、合繊・テキスタイル部長 2017年6月 当社取締役執行役員 繊維第一本部長 兼、北陸支店長 2020年6月 当社取締役上席執行役員 繊維本部長 兼、繊維第一事業部長 兼、繊維物流部担当 兼、北陸支店長 2021年6月 当社常務執行役員 繊維本部長 兼、繊維第一事業部長 兼、繊維物流部担当 兼、北陸支店長 2024年4月 当社常務執行役員 繊維本部長 兼、素材事業部長 兼、繊維物流部担当 兼、北陸支店長 2024年6月 当社取締役常務執行役員 経営政策本 部長 兼、薬事総合管理室担当（現）	(注) 3	10,763

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 社長特命（繊維本部関連）	埜 和 博	1960年 9 月 5 日生	1984年 4 月 2010年 6 月 2012年 5 月 2014年 6 月 2016年 5 月 2018年 6 月 2019年 6 月	東レ株式会社入社 東レ株式会社マーケティング企画室主幹 兼、自動車材料戦略推進室主幹 同社短繊維事業部長 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役 兼、インドネシア・トーレ・シンセティクス社副社長 兼、O S T ・ファイバー・インダストリーズ社取締役 東レ株式会社産業資材・衣料素材事業部門長 当社取締役執行役員 繊維事業グローバル化推進担当 当社取締役執行役員 社長特命（繊維本部関連）（現）	(注) 3	7,424
取締役	猪 原 伸 之	1960年 5 月 5 日生	1983年 4 月 2005年 4 月 2010年 4 月 2013年 5 月 2015年 6 月 2019年 6 月 2020年 9 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	東レ株式会社入社 同社PBT樹脂事業部長 同社トレカ樹脂事業部長 同社樹脂事業部門長 東レプラスチック精工株式会社 代表取締役社長 東レ株式会社 取締役 樹脂・ケミカル事業本部長 同社上席執行役員 樹脂・ケミカル事業本部長 同社常任理事 樹脂・ケミカル事業本部担当 同社専任理事 樹脂・ケミカル事業本部副本部長 同社上席執行役員 関連事業本部長（現） 当社取締役（現）	(注) 3	-
取締役	関 根 千 津	1963年 8 月11日生	1989年 4 月 2013年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2024年 6 月 2024年 7 月 2025年 3 月 2025年 6 月	住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 同社理事 先端材料開発研究所 研究主幹 株式会社住化技術情報センター 取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役（現） アールバイロジェン株式会社 社外取締役（現） S B S ホールディングス株式会社 社外取締役（現） 当社取締役（予定）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役（監査等委員）	藪 茂 正	1961年4月7日生	1985年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2018年6月 2019年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社主計部長 当社経営政策部長 当社執行役員 経営政策本部経営政策部担当 当社取締役執行役員 経営政策本部経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、薬事総合管理室担当 当社取締役執行役員 経営政策本部長 兼、中国総代表 当社取締役常務執行役員 経営政策本部長 兼、中国総代表 当社取締役専務執行役員 経営政策本部長 兼、中国総代表 兼、薬事総合管理室担当 当社取締役（監査等委員）（現）	(注) 4	18,891
取締役（監査等委員）	澤 野 正 明	1954年3月2日生	1985年4月 1990年4月 2003年2月 2012年9月 2014年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月 2019年6月 2019年12月 2021年10月 2023年6月 2024年4月	弁護士登録 伊藤・松田法律事務所 入所 シティニューワ法律事務所 設立創立パートナー（現） 株式会社ホームメイドクッキング 社外監査役 独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会委員（現） 同機構同懇談会家賃部会座長 当社補欠の監査役 当社補欠の監査等委員である取締役 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所簡易裁判所判事選考委員会委員 独立行政法人都市再生機構事業評価監視委員会委員（現） 当社取締役（監査等委員）（現） 日本税理士連合会外部監事（現） 財務省関東財務局国有財産関東地方審議会委員（現） 東京都選挙管理委員会委員長(現) 一般財団法人日本法律家協会理事 日本総合住生活株式会社 社外監査役（現） 独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会家賃部会座長（現）	(注) 4	-
取締役（監査等委員）	鈴木 博 正	1956年9月21日生	1981年4月 2001年3月 2002年2月 2003年3月 2005年6月 2005年7月 2006年6月 2010年6月 2014年6月 2016年10月 2017年6月 2018年6月 2021年6月 2022年6月 2022年6月	富士臓器製薬株式会社入社 富士レビオ株式会社 取締役 フジレビオアメリカ社 取締役 富士レビオ株式会社 常務取締役 同社代表取締役社長 みらかホールディングス株式会社 設立 取締役代表執行役社長 富士レビオ株式会社 代表取締役社長 株式会社エスアールエル 取締役 富士レビオ株式会社 代表取締役会長 同社取締役会長 みらかホールディングス株式会社 取締役執行役 同社取締役 同社上級顧問 当社取締役 当社取締役（監査等委員）（現） 新田ゼラチン株式会社 社外取締役（現）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役（監査等委員）	野 田 弘 子	1960年 7 月 3 日生	1987年 4 月	港監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社	(注) 4	-
			1987年 8 月	ブルデンシャル証券会社東京支店 入社		
			1990年 3 月	公認会計士登録 野田公認会計士事務所代表（現）		
			1992年 8 月	インドスエズ銀行（現クレディ・アグリコル・ＣＩＢ）東京支店入社		
			2000年 6 月	カナダ・コマース銀行東京支店入社		
			2006年 7 月	株式会社ビジコム入社		
			2007年 9 月	プロミネントコンサルティング株式会社設立 代表取締役		
			2010年 5 月	プロビティコンサルティング株式会社設立 代表取締役（現）		
			2014年 4 月	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科 非常勤講師（現）		
			2019年 3 月	三井海洋開発株式会社 社外取締役 岡部株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）		
			2021年 6 月	エステー株式会社 社外取締役（現）		
			2022年 6 月	当社取締役		
			2024年 3 月	三井海洋開発株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）		
	2024年 6 月	当社取締役（監査等委員）（現）				
計						46,515

- (注) １．取締役澤野正明氏、取締役鈴木博正氏、取締役野田弘子氏及び取締役関根千津氏は社外取締役であります。
- ２．監査等委員である取締役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第３項に定める補欠の監査等委員である取締役１名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役は以下の１名であり、任期は就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
永 塚 良 知	1965年 3 月30日生	1996年 4 月	弁護士登録	(注) 2	-
		2009年 4 月	東京地方裁判所民事調停員（現）		
		2012年 5 月	公益財団法人日弁連交通事故相談センター監事		
		2013年 7 月	日章鋳螺株式会社社外監査役（現）		
		2016年 6 月	サンヨー建設株式会社社外取締役（現）		
		2017年 4 月	第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事		
		2019年 2 月	日本弁護士連合会事務次長		
		2021年 2 月	日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託		
		2021年 3 月	オンコリスバイオファーマ株式会社社外監査役		
		2021年 6 月	日本金属株式会社社外取締役（現）		
		2021年 9 月	光和総合法律事務所パートナー弁護士（現）		

- ３．取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2025年３月期決算に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ４．監査等委員である取締役の任期は、2024年３月期決算に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ５．当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 取締役藪茂正氏、委員 取締役澤野正明氏、委員 取締役鈴木博正氏、委員 取締役野田弘子氏
なお、取締役藪茂正氏は、常勤の監査等委員であります。

6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおり10名であります。

男性9名 女性1名（執行役員のうち女性の比率10%）

氏 名	役 名	職 名
迫 田 竜 之	社長執行役員	CEO & COO
吉 田 裕 志	常務執行役員	経営政策本部長 兼、薬事総合管理室担当
寺 谷 義 宏	常務執行役員	化学品本部長
芦 田 尚 彦	常務執行役員	繊維本部長 兼、素材事業部長 兼、北陸支店長
中 山 佐登子	上席執行役員	経営政策本部副本部長 （人事総務部、情報システム部） 兼、CHOI活担当
中 村 将 雄	上席執行役員	化学品本部 化学品第一事業部長
埜 和 博	執行役員	社長特命（繊維本部関連）
大 岩 泰 広	執行役員	中国総代表 兼、蝶理（中国）商業有限公司 董事長 兼、総経理 兼、蝶理（上海）有限公司 董事長 兼、総経理
高 丸 雅 弘	執行役員	株式会社S T X 代表取締役社長
河 村 泰 孝	執行役員	経営政策本部副本部長 （経営管理部、関連事業室、繊維物流部、化学品物流部） 兼、蝶理マシナリー株式会社 代表取締役社長（非常勤）

は、取締役を兼務する執行役員であります。

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は3名であります。

イ 社外取締役と提出会社の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役澤野正明氏は、シティユーワ法律事務所パートナー、独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会委員、同機構経営基本問題懇談会家賃部会座長、同機構事業評価監視委員会委員、日本税理士連合会外部監事、財務省関東財務局国有財産関東地方審議会委員、東京都選挙管理委員会委員長及び日本総合住生活株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの機関等との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木博正氏は、新田ゼラチン株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役野田弘子氏は、野田公認会計士事務所の代表、プロビティコンサルティング株式会社の代表取締役、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科の非常勤講師、岡部株式会社の社外取締役（監査等委員）、三井海洋開発株式会社の社外取締役（監査等委員）及びエスケー株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、関根千津氏が社外取締役に就任し、当社の社外取締役は4名となります。

社外取締役に就任予定の関根千津氏は、株式会社KOKUSAI ELECTRICの社外取締役、アールパイロジェン株式会社の社外取締役及びSBSホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役選任にあたっては、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得る者又は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者に抵触しないよう、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員の条件を参考にし、一般株主様との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

当社は経営の監視機能として、当社との利害関係がなく、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外取締役3名を選任し、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、独立役員届出書を提出しております。

社外取締役澤野正明、鈴木博正、野田弘子の各氏は、取締役会及び監査等委員会に出席するとともに、その他の重要な会議に出席し、豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に対して的確な助言を期待できると考えております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

提出日現在、当社は社外取締役（監査等委員）を3名選任しております。

社外取締役（監査等委員）は、取締役会・法令遵守委員会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況及び会計監査の結果について報告を受けております。

社外取締役（監査等委員）に対し、取締役会をはじめ重要な会議に提案される資料は会議体事務局より事前に配付され、必要に応じ事前に情報提供や内容説明を行っております。

監査等委員会は毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき取締役（常勤監査等委員）と社外取締役（監査等委員）とが相互連携の上、意見交換を行っております。

社外取締役（監査等委員）は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、定期的に監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する監査への立会いや講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

社外取締役（監査等委員）は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査等委員会が実施する監査結果を業務監査部に通知し、意見交換を行います。また必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

< 監査等委員会監査の組織、人員及び手続 >

本報告書提出日現在における当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、営業本部及び管理部部署の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定（その過程を含む）と、決定に対しての各取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員の職務遂行の適正性を監査しております。

なお、取締役（常勤監査等委員）藪茂正氏は、主に財務会計、法務・コンプライアンス、IR・広報業務に長年従事し、商社の経営全般、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役（監査等委員）野田弘子氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

< 監査等委員会の活動状況 >

当事業年度は監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員の出席の状況については以下のとおりであります。

氏名	出席回数/開催回数
藪 茂正	15回/15回
澤野 正明	15回/15回
鈴木 博正	15回/15回
野田 弘子	11回/11回

（注）野田弘子氏の監査等委員会への出席回数については、2024年6月18日の取締役（監査等委員）就任以降の状況を記載しております。

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査方針、監査計画、監査報告の作成、監査等委員会委員長の選定及び解職、常勤監査等委員の選定及び解職、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の報酬等に対する同意、取締役の選任等・報酬等に対する意見決定等の検討を行っております。

常勤の監査等委員の活動として、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

更に監査等委員会の活動として、監査等委員全員による取締役との面談、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を実施している他、法令遵守委員会、サステナビリティ推進委員会などの重要会議にオブザーバーとして出席し、必要に応じて意見を述べています。

なお、常勤の監査等委員は、その活動を通して得た情報を非常勤の社外取締役（監査等委員）に定期的に報告しております。

内部監査の状況

< 内部監査の目的、監査の方針等 >

内部監査の目的および方針は、当社および当社グループの業務活動等について、「法令遵守（社内規程等を含む）への適合性」「報告の信頼性」「資産の保全」「業務の有効性と効率性」を検証し、改善のための提言または是正のための勧告を行い、企業価値の増大、健全かつ継続的發展等の実現に貢献することでありま

< 内部監査の組織、人員及び手続 >

上記目的および方針を実現するため、専任部員 7 名（2025年 3 月末現在）からなる、代表取締役社長直轄の業務監査部を設置しております。

業務監査部は、取締役会で承認を得た年度監査計画に基づき、会社の業務活動の適正性および効率性を、公正かつ独立の立場で監査しております。内部監査の結果については、代表取締役社長のみならず、監査等委員会に対してもデュアルレポートラインで定期的な報告を行うとともに、取締役会には活動状況を定期的に報告しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

< 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの内部統制部門との関係 >

イ．監査等委員会と会計監査人の連携状況

監査等委員会は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行います。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

ロ．内部監査部門と監査等委員会の連携状況

監査等委員会は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門および子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査等委員会が実施する監査結果を業務監査部に通知し、意見交換を行っております。また、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など、緊密な連携により効率的な監査を行っております。

ハ．内部監査部門と会計監査人の連携状況

業務監査部は定期的に会計監査人と情報交換を行うなど、適時、監査計画・監査状況・監査結果等について会合を持っております。

< 内部監査の実効性を確保するための取組 >

代表取締役社長および監査等委員会に対するデュアルレポートラインの確保、並びに三様監査間の連携に加えて、次のような取組をしております。

イ．本社管理部門との連携

監査結果や監査により明らかになった被監査組織の課題は、必要に応じて関連する本社管理部門にも共有され、本社管理部門は改善対応の支援を行っております。

ロ．監査後のフォローアップ

業務監査部は、監査での指摘事項等への改善対応状況について、四半期ごとにフォローアップします。また、その結果を定期的に取締役会等に報告しております。

ハ．外部専門家の活用

海外監査においては、監査の実効性を確保するため、当地の法規制や商慣習等に精通した外部コンサルタントを活用し、共同で監査を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

2006年 4 月以降

c. 業務を執行した公認会計士

池田賢重氏
菱本恵子氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士試験合格者等4名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などを評価し、適切であると確認いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	5	86	-
連結子会社	27	-	29	-
計	106	5	116	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、気候関連財務情報(TCFD)の開示及びコーポレートガバナンス・コードの対応に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	6	-	3
連結子会社	22	28	22	38
計	22	35	22	42

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、海外子会社での税務に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、海外子会社での税務に関する助言・指導業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である蝶理(中国)商業有限公司は立信会計士事務所に対して1百万円、Chori America, Inc.はBERMAN AND BERMAN, LLPに対して5百万円、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である蝶理(中国)商業有限公司は立信会計士事務所に対して2百万円、Chori America, Inc.はBERMAN AND BERMAN, LLPに対して6百万円、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針として具体的な定めはありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算定根拠などが、当社の事業内容や事業規模に照らし、適切であるかについて必要な検証を行ない、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当事業年度における役員の報酬額算定方法の決定に関する方針等は次のとおりです。

a. 決定方針の決定方法

独立社外取締役2名と代表取締役社長で構成する任意の指名・報酬委員会である「ガバナンス委員会」(2020年3月25日設置)において、当社の取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を審議し、当社の取締役会は、同委員会から答申された内容を踏まえ、2024年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針(以下、「決定方針」といいます。)を決議しております。

b. 決定方針の内容

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く、以下同じ。)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益とも連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役位、業績等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、取締役の報酬等の構成は、月次の基本報酬と年次の賞与に加え、株式給付信託(BBT-RS)の3種類としています。報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で決定することとし、適正な水準に設定することとしています。このうち金銭報酬である固定報酬は、取締役としての役割や役位等に応じた年額の基準額を12か月で按分した月例の金額を毎月支給することとしています。なお、金銭報酬による業績連動

報酬等である賞与及び非金銭報酬による業績連動報酬等である株式給付信託（BBT-RS）に関する方針は、以下に記載のとおりです。なお、監査等委員である取締役、及び社外取締役の報酬については、役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された金銭報酬の固定報酬のみとし、それを12か月で按分した月例の金額を毎月支給することとしています。

2016年6月15日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定報酬及び賞与の総額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内と、それぞれご承認をいただいております（当該定時株主総会終結の時点における取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名）。

c. 業績連動報酬等の額又は数の算定方法

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）を対象に業績連動報酬を賞与及び株式給付信託（BBT-RS）として支給しています。賞与は、中期経営計画達成に向けたインセンティブとして機能するよう、当該事業年度の税金等調整前当期純利益の実績並びに中期経営計画の実行状況等を勘案し、役員毎の基準額に、これらの実績等に応じた係数を乗じて算出し、毎年、一定の時期に支給します。

株式給付信託（BBT-RS）は、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会の決議に基づき、導入しております。当該制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。各取締役の役位に基づき、1事業年度ごとに役員株式給付規程に定める役位ポイントを仮付与し、原則として中期経営計画の終了後に、累計税金等調整前当期純利益の達成度に応じて業績連動係数を乗じることにより、業績連動ポイントとしてポイント数を確定します。確定したポイントに応じて、原則として1ポイント当たり1株に相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付します。株式の給付を受ける時期は各対象期間（2024年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する取締役会が都度あらかじめ定める期間（最短1事業年度、最長5事業年度とする。）を、それぞれ「対象期間」という。）終了後の一定時期とし、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として退任時としています。

d. 取締役の報酬等の種類別の割合に係る方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の種類別の割合については、ガバナンス委員会の審議を経て、取締役会にて決定することとしています。

中期経営計画期間中の累計税金等調整前当期純利益目標及び中期経営計画最終年度の累計税金等調整前当期純利益目標を100%達成した場合の取締役の役位別の報酬割合は、基本報酬：業績連動報酬等（非金銭報酬等を含む）の割合を概ね45%：55%（内、賞与：業績連動型株式報酬は45%：10%）としています。

当社取締役の報酬等の構成及び限度額（株主総会決議の定め）は以下のとおりです。

		固定報酬		変動報酬	
		45%		45% (半年度)	
				10% (中長期)	
				※ 目標を100%達成した場合の割合	
		基本報酬		賞与	
				業績連動型株式報酬	
位置づけ	固定報酬	短期インセンティブ報酬 当該事業年度の業績に連動		中長期インセンティブ報酬 中期経営計画の達成度に連動	
支給対象	・ 取締役（監査等委員を除く） ・ 取締役（監査等委員） ・ 社外取締役	・ 取締役（監査等委員を除く）		・ 取締役（監査等委員を除く）	
付与方法	金銭	金銭		株式及び金銭	
評価指標 （変動報酬）		・ 税金等調整前当期純利益の実績 ・ 中期経営計画の実行状況等		・ 税金等調整前当期純利益の実績（3カ年累計） ・ 中期経営計画の実行状況等	
報酬限度額	取締役（監査等委員を除く）：年額3億円以内 （2016年6月15日開催の第69回定時株主総会決議） （員数：7名）			取締役（監査等委員を除く）： ＜ポイント数の上限＞ 各対象期間につき取締役等に付与することができるポイント数（各対象期間終了後に調整した後のポイント数）の上限は、当該対象期間に係る事業年度の数に80,000ポイント（うち取締役分40,000ポイント）を乗じた数のポイントを上限としています。 （2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議）（員数：3名）	
	取締役（監査等委員）：年額1億円以内 （2016年6月15日開催の第69回定時株主総会決議） （員数：3名）				
付与・算定方法	役位に基づく月例の固定報酬	・ 毎年一定の時期に支給 ・ 各事業年度の税金等調整前当期純利益並びに中期経営計画の実行状況等を勘案し算出		役位に基づき、1事業年度ごとに役員株式給付規程に定める役位ポイントを仮付与し、原則として中期経営計画の終了後に、累計税金等調整前当期純利益の達成度に応じて業績連動係数を乗じることにより、業績連動ポイントとしてポイント数を確定します。確定したポイントに応じて、原則として1ポイント当たり1株に相当する当社株式を給付します。	

e. 個人別の報酬等の具体的な内容の決定手続に係る方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等のうち、基本報酬については、ガバナンス委員会での審議を踏まえ、取締役会の決議により個人別の具体的な内容を決定することとしています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等のうち、賞与については、代表取締役社長に個人別の具体的な内容の決定を委任することとしています。取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の報酬等の額を決定するに際しては、株主総会決議に従うことを前提に、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、ガバナンス委員会にて原案を審議し、その答申を得た上で、代表取締役社長は、その答申内容を踏まえて決定することとしています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等のうち、株式給付信託（BBT-RS）については、役員株式給付規程に基づき決定することとしています。なお、役員株式給付規程は、ガバナンス委員会の審議を踏まえ取締役会の決議により改廃しております。

f. 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、ガバナンス委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重して決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当該事業年度におきましては、取締役の業績連動型の賞与について、2024年6月18日開催の取締役会において代表取締役社長 迫田竜之氏に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定を行っております。

代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の報酬等の額を決定するに際しては、権限が適切に行使されるようにするための措置として、株主総会決議に従うことを前提に、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、ガバナンス委員会にて原案を審議し、答申を得た上で、取締役会においてその答申内容を踏まえて決定することとしています。

当該事業年度の実績の報酬等の額の決定過程における同委員会の活動状況としては、基本報酬及び賞与の決定方針等について審議を行い、その結果を取締役に答申し、決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動 報酬)	株式給付信託 (業績連動 報酬)	左記の内、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員 を除く) (社外取締役を除く)	203	86	87	29	29	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	-	-	-	1
社外取締役	27	27	-	-	-	3

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、株式給付信託29百万円であります。

2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の対象となる役員の員数には、無報酬の取締役(監査等委員である取締役を除く)2名は含まれておりません。

4. 上記のうち、賞与は2024年度の税金等調整前当期純利益16,316百万円に対応する支給額、株式給付信託は中期経営計画の累計税金等調整前当期純利益の目標額に対応する支給額を記載しております。

5. 上記のうち、株式給付信託の額は、当事業年度の費用計上額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、「純投資目的である投資株式」は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的に保有している株式、「純投資目的以外の目的である投資株式」はそれ以外の事業の維持、拡大、持続的発展のために保有している株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有している株式については、毎年、個別に取得・保有意義、投資採算、取引規模、関連する収益等の観点から経済的合理性を検証し、取締役会等の決議を経て、保有意義が薄れた株式については売却する方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	950
非上場株式以外の株式	8	1,834

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	299	事業構築、取組拡大のため新規出資
非上場株式以外の株式	1	10	事業拡大に向けた協力関係の構築・維持、配当再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	121
非上場株式以外の株式	1	2,269

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フクビ化学工業(株)	600	600	繊維セグメントの建築資材等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。	有
	494	543		
CENTURY SYNTHETIC FIBER CORPORATION	2,338	2,338	ベトナムにおける繊維セグメントの合成繊維原料等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。	無
	359	475		
小松マテール(株)	394	394	繊維セグメントの織物・合繊系等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています	有
	309	305		
(株)TSIホールディングス	164	164	繊維セグメントのスポーツウェア等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。	有
	182	131		
ナガイレーベン(株)	93	93	繊維セグメントの各種白衣類等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。	無
	181	222		
日本電気硝子(株)	42	39	化学品セグメントのガラス原料等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。また、株式数の増加理由は、取引関係の強化を目的として、追加取得を行ったためであります。	無
	149	154		
ヤマトインターナショナル(株)	287	287	繊維セグメントの婦人服・紳士服等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。	無
	96	90		
ダイトケミックス(株)	100	100	化学品セグメントの電子材料等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有しています。	有
	61	70		
(株)ワコールホールディングス	-	653	繊維セグメントのインナー生地・製品等に係る取引関係の維持・拡大を目的として保有していましたが、当事業年度において全株を売却しました。	無
	-	2,426		

(注) 定量的な保有効果は守秘義務の観点から記載することは困難です。保有する個別株式の保有意義、投資採算、取引規模、関連する収益等の観点から経済合理性の検証を行い、2025年5月の取締役会に報告しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等へ参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部専門家も活用しながら課題等を検討しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 17,960	2 22,812
関係会社預け金	3,500	1,002
受取手形及び売掛金	8、10 70,337	8 72,161
商品及び製品	18,689	17,350
仕掛品	837	1,133
原材料及び貯蔵品	31	47
未着商品	1,805	1,759
その他	5,527	5,489
貸倒引当金	265	191
流動資産合計	118,423	121,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	903	1,097
減価償却累計額	593	538
建物及び構築物（純額）	309	559
機械装置及び運搬具	7 2,520	7 2,197
減価償却累計額	1,798	1,931
機械装置及び運搬具（純額）	721	266
工具、器具及び備品	826	880
減価償却累計額	658	525
工具、器具及び備品（純額）	167	355
建設仮勘定	1	95
土地	258	258
リース資産	829	906
減価償却累計額	440	649
リース資産（純額）	389	256
有形固定資産合計	1,847	1,791
無形固定資産		
のれん	444	243
顧客関連資産	793	692
ソフトウェア仮勘定	2,922	4,878
その他	378	381
無形固定資産合計	4,538	6,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2 12,707	1、2 10,382
長期貸付金	1,586	1,539
破産更生債権等	8,473	7,509
退職給付に係る資産	67	-
繰延税金資産	474	753
その他	1 3,728	1 3,880
貸倒引当金	8,498	7,544
投資その他の資産合計	18,540	16,521
固定資産合計	24,926	24,509
資産合計	143,350	146,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2、10 45,538	2 40,597
短期借入金	2,623	1,384
1年内返済予定の長期借入金	113	19
未払法人税等	2,706	2,036
賞与引当金	1,097	1,281
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	9 5,506	9 5,195
流動負債合計	57,627	50,556
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	1,128	1,042
株式給付引当金	51	109
退職給付に係る負債	2,164	2,108
その他	262	158
固定負債合計	3,625	3,418
負債合計	61,253	53,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,152
利益剰余金	67,429	76,071
自己株式	935	921
株主資本合計	75,446	84,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,006	2,112
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	3,578	5,724
退職給付に係る調整累計額	29	67
その他の包括利益累計額合計	6,609	7,907
非支配株主持分	41	92
純資産合計	82,097	92,101
負債純資産合計	143,350	146,076

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 307,699	1 311,546
売上原価	268,966	271,030
売上総利益	38,732	40,515
販売費及び一般管理費	2、3 23,692	2、3 26,022
営業利益	15,039	14,492
営業外収益		
受取利息	781	783
受取配当金	277	291
持分法による投資利益	-	279
為替差益	-	129
補助金収入	190	106
貸倒引当金戻入額	79	873
債務勘定整理益	39	26
雑収入	118	82
営業外収益合計	1,486	2,574
営業外費用		
支払利息	592	127
手形売却損	812	709
持分法による投資損失	208	-
為替差損	418	-
雑支出	19	32
営業外費用合計	2,050	868
経常利益	14,476	16,198
特別利益		
投資有価証券売却益	175	783
固定資産売却益	4 2	4 7
関係会社株式売却益	83	-
関係会社整理益	5 1	-
その他	0	-
特別利益合計	263	791
特別損失		
減損損失	-	6 364
投資有価証券評価損	4	277
固定資産処分損	7 27	7 31
電話加入権評価損	4	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
その他	1	-
特別損失合計	41	673
税金等調整前当期純利益	14,698	16,316
法人税、住民税及び事業税	5,088	4,686
法人税等調整額	56	76
法人税等合計	5,032	4,610
当期純利益	9,665	11,706
非支配株主に帰属する当期純利益	41	48
親会社株主に帰属する当期純利益	9,624	11,658

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	9,665	11,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	894
繰延ヘッジ損益	133	8
為替換算調整勘定	1,005	1,777
退職給付に係る調整額	96	37
持分法適用会社に対する持分相当額	148	372
その他の包括利益合計	2,997	1,302
包括利益	12,663	13,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,624	12,956
非支配株主に係る包括利益	38	52

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,804	60,634	689	68,549
当期変動額					
剰余金の配当			2,788		2,788
親会社株主に帰属する当期純利益			9,624		9,624
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		69		34	104
株式給付信託に対する自己株式の処分		278		138	417
株式給付信託による自己株式の取得				417	417
その他			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	348	6,794	246	6,897
当期末残高	6,800	2,152	67,429	935	75,446

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,392	138	2,421	66	3,609	-	72,158
当期変動額							
剰余金の配当							2,788
親会社株主に帰属する当期純利益							9,624
自己株式の取得							1
自己株式の処分							104
株式給付信託に対する自己株式の処分							417
株式給付信託による自己株式の取得							417
その他							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	133	1,156	96	3,000	41	3,041
当期変動額合計	1,614	133	1,156	96	3,000	41	9,938
当期末残高	3,006	5	3,578	29	6,609	41	82,097

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	2,152	67,429	935	75,446
当期変動額					
剰余金の配当			2,998		2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			11,658		11,658
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				14	14
株式給付信託に対する自己株式の処分					-
株式給付信託による自己株式の取得					-
その他			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,641	13	8,655
当期末残高	6,800	2,152	76,071	921	84,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,006	5	3,578	29	6,609	41	82,097
当期変動額							
剰余金の配当							2,998
親会社株主に帰属する当期純利益							11,658
自己株式の取得							0
自己株式の処分							14
株式給付信託に対する自己株式の処分							-
株式給付信託による自己株式の取得							-
その他							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	8	2,145	37	1,298	50	1,349
当期変動額合計	894	8	2,145	37	1,298	50	10,004
当期末残高	2,112	3	5,724	67	7,907	92	92,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,698	16,316
減価償却費	892	901
減損損失	-	364
のれん償却額	197	195
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	5	10
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,401	951
受取利息及び受取配当金	1,058	1,074
支払利息	592	127
為替差損益（ は益 ）	187	28
持分法による投資損益（ は益 ）	208	279
固定資産売却損益（ は益 ）	25	23
ゴルフ会員権評価損	2	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	175	783
投資有価証券評価損益（ は益 ）	4	277
関係会社株式売却損益（ は益 ）	83	-
関係会社整理損益（ は益 ）	1	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	6,407	752
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	884	1,394
仕入債務の増減額（ は減少 ）	7,853	5,393
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	121	348
その他の資産の増減額（ は増加 ）	1,828	919
その他の負債の増減額（ は減少 ）	782	296
その他	53	177
小計	14,015	11,531
利息及び配当金の受取額	1,054	1,111
利息の支払額	587	130
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	4,789	5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,693	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247	744
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	2,098	2,120
投資有価証券の取得による支出	85	354
投資有価証券の売却による収入	278	2,390
関係会社株式の取得による支出	-	20
出資金の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	16	31
その他	572	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,706	1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,316	1,364
長期借入金の返済による支出	113	113
配当金の支払額	2,787	2,996
自己株式の取得による支出	² 419	0
自己株式の売却による収入	² 521	-
その他	267	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381	4,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	775
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,228	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	18,860	21,088
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 21,088	¹ 23,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

(会社名)

(株)S T X

(株)アサダユウ

ミヤコ化学(株)

(株)小桜商会

蝶理GLEX(株)

蝶理マシナリー(株)

(株)ビジネスアンカー

CHORI AMERICA, INC.

蝶理(中国)商業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

CHORI IRAN CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社全体の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用の非連結子会社 1社

持分法適用の関連会社 7社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

持分法適用の非連結子会社: CHORI IRAN CO., LTD.

持分法適用の関連会社: MEGACHEM LIMITED

(持分法適用範囲の変更)

当連結会計年度において、新規に株式を取得したことにより1社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

FIELTEX INDUSTRIA TEXTIL LTDA.

(持分法を適用しない理由)

持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
蝶理（中国）商業有限公司他 合計20社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結財務諸表を作成しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として、移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法であります。

棚卸資産

主として、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(9～14年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

当社において役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、繊維、化学品及び機械等の各種商品の販売を行っております。これらの商品の販売は、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。一部の国内販売については、顧客が商品に対する支配を獲得するまでの間の一時点（出荷時点）に収益を認識しております。

また、収益は値引き、返品、リベート等を差引いた純額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主に1年以内に回収しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として収益を純額で表示しております。当社グループが代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、主たる責任の有無、価格裁量権の有無、在庫リスクの有無等を総合的に判断しております。

また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「預り金（金融負債）」を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社においても上記と同様としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の測定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(流動資産)	265	191
貸倒引当金(固定資産)	8,498	7,544

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

一般債権については、信用リスクが大きく変動しないことを前提に、過去の一定期間における貸倒実績率等により貸倒見積高を算定しております。また、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権、及び深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者に係る債権、並びに、経営破綻の状況にないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に係る債権については、担保や貿易保険による回収見込額、回収実績等を考慮して、貸倒見積高を算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金の見積りにあたっては、入手可能な情報をもとに慎重に検討の上、計上しております。しかしながら、貸倒実績率の変動、個別の取引先の財政状態の変化及び回収状況などにより、翌連結会計年度の連結財務諸表において、貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた198百万円は、「貸倒引当金戻入額」79百万円、「雑収入」118百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は417百万円、株式数は140千株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(a) 投資有価証券(株式)	1,729百万円	2,136百万円
(b) 投資その他の資産 その他(出資金)	2,258百万円	2,499百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	22百万円	20百万円
投資有価証券	2,283百万円	2,238百万円
計	2,305百万円	2,258百万円

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,513百万円	5,358百万円

- 3 手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
輸出手形割引高	10,138百万円	8,291百万円

- 4 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,452百万円	839百万円

- 5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	619百万円	64百万円

- 6 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。
連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

- 7 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	380百万円	380百万円

- 8 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	15,074百万円	18,323百万円
売掛金	55,263百万円	53,838百万円

- 9 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3．（1）契約残高」に記載しております。

- 10 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	563百万円	- 百万円
支払手形	835百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであります。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃諸掛	3,260百万円	3,846百万円
給与手当	6,431百万円	7,012百万円
賞与引当金繰入額	1,052百万円	1,268百万円
株式給付引当金繰入額	51百万円	72百万円
退職給付費用	269百万円	261百万円
貸倒引当金繰入額	172百万円	10百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	70百万円	65百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	7百万円
建物及び構築物	0百万円	-百万円
その他	0百万円	-百万円

5 関係会社整理益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社整理益の主な内訳は、清算終了に伴う為替換算調整勘定の実現であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府泉南市	遊休資産	機械装置及び運搬具	364 百万円

当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業環境の変化により遊休資産となったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

7 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主として、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主として、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,381百万円	435百万円
組替調整額	162百万円	763百万円
法人税等及び税効果調整前	2,218百万円	1,199百万円
法人税等及び税効果額	604百万円	304百万円
その他有価証券評価差額金	1,614百万円	894百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	191百万円	13百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	191百万円	13百万円
法人税等及び税効果額	58百万円	4百万円
繰延ヘッジ損益	133百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,006百万円	1,777百万円
組替調整額	1百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	1,005百万円	1,777百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,005百万円	1,777百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123百万円	58百万円
組替調整額	14百万円	2百万円
法人税等及び税効果調整前	138百万円	55百万円
法人税等及び税効果額	42百万円	17百万円
退職給付に係る調整額	96百万円	37百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	196百万円	372百万円
組替調整額	47百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	148百万円	372百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	148百万円	372百万円
その他の包括利益合計	2,997百万円	1,302百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合 計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	696,464	140,616	174,900	662,180
合 計	696,464	140,616	174,900	662,180

(変動事由の概要)

1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式140,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(BBT-RS)の取得による増加140,000株及び単元未満株式の買取りによる増加616株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託(BBT-RS)への処分による減少140,000株及び従業員持株会への当社株式の処分による減少34,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,353	55.00	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	1,435	58.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年10月27日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額1,435百万円については、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,486	60.00	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 2024年4月26日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額1,486百万円については、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合 計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	662,180	226	4,866	657,540
合 計	662,180	226	4,866	657,540

（変動事由の概要）

1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（BBT-RS）に関して信託が保有する当社株式135,134株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加226株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託（BBT-RS）の給付による減少4,866株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	1,486	60.00	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	1,511	61.00	2024年9月30日	2024年12月2日

- （注）1. 2024年4月26日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額1,486百万円については、株式給付信託（BBT-RS）に関して信託が保有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。
2. 2024年10月29日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額1,511百万円については、株式給付信託（BBT-RS）に関して信託が保有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,007	81.00	2025年3月31日	2025年6月5日

- （注）2025年4月28日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額2,007百万円については、株式給付信託（BBT-RS）に関して信託が保有する当社株式に係る配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	17,960百万円	22,812百万円
関係会社預け金勘定	3,500百万円	1,002百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	371百万円	610百万円
現金及び現金同等物	21,088百万円	23,203百万円

- 2 連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおり、株式給付信託（BBT-RS）の導入に伴う自己株式の売却による収入、及び同制度の導入に伴う信託における当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

1 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	128百万円	579百万円
1年超	69百万円	1,460百万円
合計	197百万円	2,040百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の用途は、主に運転資金であります。なお、デリバティブは売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる、外貨建て営業債権・債務に対する先物為替予約も行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の目的に応じて経営管理部及び各営業部にて、社内管理規程に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っています。また、連結子会社においても上記と同様の取組方針及び管理体制に基づき取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループ企業は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の流動化等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関係会社株式	1,495	2,061	565
其他有価証券	9,484	9,484	-
(2) 破産更生債権等(*3)	8,473		
貸倒引当金	8,464		
	9	9	-
資産計	10,989	11,555	565
デリバティブ取引(*4)	56	56	-

(*1)現金及び預金、関係会社預け金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	1,727

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関係会社株式	1,908	1,738	170
其他有価証券	6,910	6,910	-
(2) 破産更生債権等(*3)	7,509		
貸倒引当金	7,508		
	0	0	-
資産計	8,819	8,648	170
デリバティブ取引(*4)	243	243	-

(*1)現金及び預金、関係会社預け金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	1,563

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に

については()で示しております。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	17,960
受取手形及び売掛金	70,337
合計	88,298

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	22,812
受取手形及び売掛金	72,161
合計	94,973

(注2)その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	19	-	-	-	-
合計	19	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
株式	9,484	-	-	9,484
デリバティブ取引				
通貨関連	-	56	-	56
資産計	9,484	56	-	9,540

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
株式	6,910	-	-	6,910
デリバティブ取引				
通貨関連	-	243	-	243
資産計	6,910	243	-	7,153

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	2,061	-	-	2,061
破産更生債権等	-	-	9	9
資産計	2,061	-	9	2,070

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	1,738	-	-	1,738
破産更生債権等	-	-	0	0
資産計	1,738	-	0	1,738

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

時価の算定方法は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,816	3,932	3,883
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,667	1,742	74
合計		9,484	5,674	3,809

(注) 非上場株式については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,371	2,597	2,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,538	1,620	81
合計		6,910	4,218	2,691

(注) 非上場株式については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	278	175

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	2,390	783

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の上場株式4百万円)減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、その他有価証券の上場株式については、時価が取得価額に比して50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について277百万円(その他有価証券の株式277百万円)減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、その他有価証券の上場株式については、時価が取得価額に比して50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、市場価格のない株式等については、実質価額が取得価額に比して50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15	-	0	0
	円	4,086	559	17	17
	ルピア	39	-	1	1
	為替予約取引 買建				
	米ドル	54	-	0	0
	元	1,464	-	43	43
	ルピア	141	-	0	0
合計		5,801	559	27	27

当連結会計年度(2025年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	200	-	0	0
	円	4,188	-	171	171
	ルピア	83	-	0	0
	為替予約取引 買建				
	米ドル	593	-	4	4
	元	1,436	-	7	7
	ユーロ	122	-	5	5
	円	3	-	0	0
合計		6,628	-	187	187

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		7,153	-	
	元		161	-	
	ユーロ		91	-	(注)
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		8,550	-	
	元		521	-	
	ユーロ		16	-	
	円		5	-	
	ボンド		4	-	
	パーツ		0	-	
	シンガポールドル		0	-	(注)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		5,066	-	143
	元		116	-	0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		9,041	-	160
	元		984	-	11
合計			31,714	-	28

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		6,456	-	
	元		233	-	(注)
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		8,176	-	
	元		528	-	
	ユーロ		62	-	
	ボンド		8	-	
	パーツ		1	-	(注)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,156	-	68
	元		186	-	0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		9,458	-	6
	元		1,279	-	19
合計			29,548	-	55

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,773百万円	3,740百万円
勤務費用	248百万円	254百万円
利息費用	24百万円	29百万円
数理計算上の差異の発生額	51百万円	107百万円
退職給付の支払額	254百万円	149百万円
退職給付債務の期末残高	3,740百万円	3,767百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,197百万円	1,285百万円
期待運用収益	17百万円	19百万円
数理計算上の差異の発生額	71百万円	49百万円
事業主からの拠出額	58百万円	57百万円
退職給付の支払額	60百万円	20百万円
年金資産の期末残高	1,285百万円	1,291百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,601百万円	1,692百万円
年金資産	1,643百万円	1,659百万円
	42百万円	33百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,139百万円	2,074百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,097百万円	2,108百万円
退職給付に係る負債	2,164百万円	2,108百万円
退職給付に係る資産	67百万円	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,097百万円	2,108百万円

年金資産の金額は簡便法を適用した制度に関するものを含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	248百万円	254百万円
利息費用	24百万円	29百万円
期待運用収益	17百万円	19百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	270百万円	261百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	138百万円	55百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	43百万円	98百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	19.6%	21.8%
株式	33.5	27.7
一般勘定	35.1	36.3
その他	11.8	14.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.0%	1.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	45百万円	27百万円
投資有価証券評価損	72百万円	162百万円
ゴルフ会員権評価損	14百万円	14百万円
貸倒引当金	3,014百万円	2,666百万円
未払事業税	141百万円	104百万円
賞与引当金	319百万円	371百万円
株式給付引当金	15百万円	34百万円
関係会社整理損失引当金	12百万円	13百万円
退職給付に係る負債	633百万円	646百万円
減損損失	- 百万円	114百万円
税務上の繰越欠損金 (注) 3	954百万円	867百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	22百万円
その他	901百万円	986百万円
繰延税金資産小計	6,126百万円	6,032百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 3	918百万円	863百万円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	3,806百万円	3,711百万円
評価性引当額 (注) 1	4,724百万円	4,575百万円
繰延税金資産合計	1,401百万円	1,457百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,558百万円	1,243百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円	40百万円
顧客関連資産	243百万円	212百万円
その他	244百万円	250百万円
繰延税金負債合計	2,055百万円	1,746百万円
繰延税金資産負債の純額 (注) 2	653百万円	289百万円

(注) 1. 評価性引当額が149百万円減少しております。この減少の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額が348百万円減少した一方で、減損損失に係る評価性引当額が114百万円、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が90百万円増加したことによるものです。

(注) 2. 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	474百万円	753百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,128百万円	1,042百万円

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	-	2	23	-	-	927	954
評価性引当額	-	-	-	-	-	918	918
繰延税金資産	-	2	23	-	-	9	35

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	-	4	-	-	-	863	867
評価性引当額	-	-	-	-	-	863	863
繰延税金資産	-	4	-	-	-	-	4

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.4%
外国法人税等	0.9%	0.7%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	5.4%	1.7%
親会社と子会社との税率差異	2.6%	1.9%
持分法による投資損益	0.4%	0.5%
のれん償却額	0.4%	0.4%
賃上げ促進税制による税額控除	0.5%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の増額修正	- %	0.1%
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.2%	28.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	40,071	61,005	-	101,077	74	101,151
輸入	55,294	37,924	-	93,218	-	93,218
輸出	11,389	25,819	420	37,630	-	37,630
海外	39,136	35,258	1,303	75,698	-	75,698
合計	145,892	160,007	1,724	307,625	74	307,699

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下のとおりであります。

国内：内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入：外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出：内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外：外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外における連結子会社の売上高。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	41,421	58,213	-	99,634	82	99,716
輸入	52,555	36,025	-	88,580	-	88,580
輸出	13,811	27,131	-	40,942	-	40,942
海外	44,951	36,494	860	82,306	-	82,306
合計	152,738	157,864	860	311,463	82	311,546

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下のとおりであります。

国内：内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入：外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出：内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外：外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外における連結子会社の売上高。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

契約負債の残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
契約負債（期首残高）	1,795	1,750
契約負債（期末残高）	1,750	1,207

契約負債は主に、商品の引渡前又は出荷前に顧客から受取った前受金であります。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には、重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。または、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に本部を配置し、各本部は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社のセグメントは本部を基礎とし、各関係会社は取扱商品を基にした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」： 各種合成繊維及び天然繊維の原料、各種織物、編み物、不織布及び関連商材、各種衣料製品、産業用繊維資材及び関連商材

「化学品事業」： ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、化粧品原料、ガラス原料、電子部品用原材料、電池関連材料、医薬品・農薬中間体、表面処理剤、食品原料・食品添加物、飼料及び飼料添加物等の各種化学品

「機械事業」： 四輪車・二輪車・トラックなどの輸送機器及び関連資材

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,892	160,007	1,724	307,625	74	307,699	-	307,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	467	467	467	-
計	145,892	160,007	1,724	307,625	541	308,166	467	307,699
セグメント利益 又は損失()	8,030	7,647	616	15,061	48	15,109	411	14,698
セグメント資産	73,206	66,441	2,988	142,636	192	142,829	521	143,350
その他の項目								
減価償却費	601	234	4	839	1	841	-	841
のれんの償却額	197	-	-	197	-	197	-	197
持分法投資損失()	101	106	-	208	-	208	-	208
特別利益 (投資有価証券売却益)	237 (152)	23 (23)	- (-)	261 (175)	- (-)	261 (175)	1 (-)	263 (175)
特別損失 (固定資産処分損)	30 (23)	5 (0)	- (-)	35 (23)	- (-)	35 (23)	5 (3)	41 (27)
持分法適用会社への 投資額	232	3,755	-	3,988	-	3,988	-	3,988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,322	1,065	0	2,387	-	2,387	-	2,387

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額 411百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

３．報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

４．セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産521百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	152,738	157,864	860	311,463	82	311,546	-	311,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	474	474	474	-
計	152,738	157,864	860	311,463	556	312,020	474	311,546
セグメント利益	7,690	8,873	612	17,176	25	17,201	885	16,316
セグメント資産	75,133	69,018	880	145,032	191	145,224	851	146,076
その他の項目								
減価償却費	621	232	3	858	1	859	-	859
のれんの償却額	195	-	-	195	-	195	-	195
持分法投資利益 又は損失()	42	322	-	279	-	279	-	279
特別利益	530	0	-	531	-	531	260	791
(投資有価証券売却益)	(523)	(-)	(-)	(523)	(-)	(523)	(260)	(783)
特別損失	643	2	-	645	-	645	27	673
(減損損失)	(364)	(-)	(-)	(364)	(-)	(364)	(-)	(364)
持分法適用会社への 投資額	201	4,434	-	4,635	-	4,635	-	4,635
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,549	1,292	-	2,841	-	2,841	-	2,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 885百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。
全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産851百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
194,369	45,110	68,218	307,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,250	303	293	1,847

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
188,297	48,262	74,986	311,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,262	255	273	1,791

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	364	-	-	364	-	-	364

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	197	-	-	197	-	-	197
当期末残高	444	-	-	444	-	-	444

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	195	-	-	195	-	-	195
当期末残高	243	-	-	243	-	-	243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製造 及び加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.41 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員の兼任 資金の借入 ・預入	繊維・化学 品等の売上	1,430	受取手形及 び売掛金	512
							繊維・化学 品等の仕入	5,703	支払手形及 び買掛金	1,079
							資金の借入	3,000	-	-
							資金の預入	5,500	関係会社 預け金	3,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、市場価格等を参考に交渉のうえ、決定しております。
2. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、金利は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製造 及び加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.41 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員の兼任 資金の借入 ・預入	繊維・化学 品等の売上	1,257	受取手形及 び売掛金	302
							繊維・化学 品等の仕入	6,128	支払手形及 び買掛金	1,250
							資金の借入	1,500	-	-
							資金の預入	7,500	関係会社 預け金	1,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、市場価格等を参考に交渉のうえ、決定しております。
2. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、金利は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

東レ株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
１株当たり純資産額	3,330.03円	3,733.26円
１株当たり当期純利益	390.87円	473.06円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

- ２．当社は株式給付信託（BBT-RS）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において140千株、当連結会計年度において135千株であります。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において86千株、当連結会計年度において136千株であります。

- ３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,624	11,658
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,624	11,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,622	24,644

- ４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	82,097	92,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,056	92,009
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	41	92
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	662	657
１株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,641	24,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,623	1,384	3.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113	19	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	232	162	0.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	-	0.00	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	158	96	1.48	2026年1月～ 2029年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,147	1,661	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	74	16	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	154,455	311,546
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	9,310	16,316
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	7,038	11,658
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	285.61	473.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727	9,108
関係会社預け金	5,730	2,382
受取手形	3、7 9,147	12,278
売掛金	3 25,728	3 26,824
商品及び製品	11,575	10,274
仕掛品	152	316
未着商品	827	657
前渡金	151	359
前払費用	45	125
短期貸付金	27	28
その他	3 2,425	3 2,361
貸倒引当金	21	31
流動資産合計	61,517	64,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	109	370
機械及び装置	5 508	5 38
工具、器具及び備品	84	234
建設仮勘定	-	95
有形固定資産合計	702	739
無形固定資産		
ソフトウェア	88	81
ソフトウェア仮勘定	2,924	4,884
その他	3	2
無形固定資産合計	3,017	4,968
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460	2,784
関係会社株式	18,464	18,434
出資金	284	281
関係会社出資金	2,366	2,366
長期貸付金	1,556	1,509
関係会社長期貸付金	2,030	1,180
破産更生債権等	3 7,255	3 6,400
繰延税金資産	521	851
その他	3 816	3 719
貸倒引当金	8,642	7,345
投資その他の資産合計	30,113	27,184
固定資産合計	33,833	32,892
資産合計	95,351	97,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 7 3,091	2,157
買掛金	3 16,920	3 15,976
1年内返済予定の長期借入金	113	19
未払金	3 1,032	3 1,094
未払費用	144	163
未払法人税等	1,755	1,111
前受金	1,084	546
預り金	3 6,282	3 6,615
賞与引当金	727	836
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	93	14
流動負債合計	31,287	28,576
固定負債		
長期借入金	19	-
株式給付引当金	51	109
退職給付引当金	1,982	2,016
固定負債合計	2,053	2,126
負債合計	33,340	30,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
その他資本剰余金	450	450
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,447	57,952
利益剰余金合計	52,447	57,952
自己株式	935	921
株主資本合計	60,461	65,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,580	803
繰延ヘッジ損益	31	91
評価・換算差額等合計	1,549	895
純資産合計	62,011	66,875
負債純資産合計	95,351	97,577

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 156,365	1 158,239
売上原価	1 136,779	1 138,415
売上総利益	19,586	19,823
販売費及び一般管理費	2 11,643	2 12,617
営業利益	7,942	7,205
営業外収益		
受取利息	1 153	1 150
受取配当金	1 2,422	1 2,587
為替差益	1,113	-
貸倒引当金戻入額	65	1,206
債務勘定整理益	39	26
雑収入	1 135	1 115
営業外収益合計	3,929	4,086
営業外費用		
支払利息	1 45	1 89
手形売却損	187	155
為替差損	-	11
貸倒引当金繰入額	2,196	-
雑支出	1 20	1 32
営業外費用合計	2,450	288
経常利益	9,421	11,003
特別利益		
投資有価証券売却益	146	783
関係会社株式売却益	47	-
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	194	783
特別損失		
関係会社株式評価損	248	50
固定資産処分損	3	24
投資有価証券評価損	-	277
減損損失	-	364
特別損失合計	251	716
税引前当期純利益	9,365	11,070
法人税、住民税及び事業税	3,247	2,623
法人税等調整額	65	57
法人税等合計	3,181	2,566
当期純利益	6,184	8,503

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,800	1,700	101	1,801	49,052	49,052
当期変動額						
剰余金の配当					2,788	2,788
当期純利益					6,184	6,184
自己株式の取得						
自己株式の処分			69	69		
株式給付信託に対する自己株式の処分			278	278		
株式給付信託による自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	348	348	3,395	3,395
当期末残高	6,800	1,700	450	2,150	52,447	52,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	689	56,964	680	43	637	57,601
当期変動額						
剰余金の配当		2,788				2,788
当期純利益		6,184				6,184
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	34	104				104
株式給付信託に対する自己株式の処分	138	417				417
株式給付信託による自己株式の取得	417	417				417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			899	12	911	911
当期変動額合計	246	3,497	899	12	911	4,409
当期末残高	935	60,461	1,580	31	1,549	62,011

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	6,800	1,700	450	2,150	52,447	52,447
当期変動額						
剰余金の配当					2,998	2,998
当期純利益					8,503	8,503
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式給付信託に対する自己株式の処分						
株式給付信託による自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	5,504	5,504
当期末残高	6,800	1,700	450	2,150	57,952	57,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	935	60,461	1,580	31	1,549	62,011
当期変動額						
剰余金の配当		2,998				2,998
当期純利益		8,503				8,503
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	14	14				14
株式給付信託に対する自己株式の処分		-				-
株式給付信託による自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			776	122	654	654
当期変動額合計	13	5,518	776	122	654	4,864
当期末残高	921	65,980	803	91	895	66,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌事業年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、繊維及び化学品等の各種商品の販売を行っております。これらの商品の販売は、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。一部の国内販売については、顧客が商品に対する支配を獲得するまでの間の一時点（出荷時点）に収益を認識しております。

また、収益は値引き、返品、リベート等を差引いた純額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主に1年以内に回収しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として収益を純額で表示しております。当社が代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、主たる責任の有無、価格裁量権の有無、在庫リスクの有無等を総合的に判断しております。

また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「預り金（金融負債）」を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の測定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動資産）	21	31
貸倒引当金（固定資産）	8,642	7,345

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

一般債権については、信用リスクが大きく変動しないことを前提に、過去の一定期間における貸倒実績率等により貸倒見積高を算定しております。

破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（子会社を除く。以下同じ。）に係る債権、及び深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者に係る債権、並びに、経営破綻の状況にないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に係る債権については、担保や貿易保険による回収見込額、回収実績等を考慮して、貸倒見積高を算定しております。

財政状態に懸念がある子会社に係る債権については、当該子会社の債務超過額、将来の事業計画等を考慮し、総合的に回収可能性を考慮して貸倒見積高を算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸倒引当金の見積りにあたっては、入手可能な情報をもとに慎重に検討の上、計上しております。しかしながら、貸倒実績率の変動、個別の取引先の財政状態の変化及び回収状況などにより、翌事業年度の財務諸表において、貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記は、「連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
輸出手形割引高	249百万円	67百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	619百万円	64百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
短期金銭債権	2,704百万円	2,663百万円
長期金銭債権	6,934百万円	6,187百万円
短期金銭債務	7,835百万円	8,094百万円

4 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

5 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
機械及び装置	380百万円	380百万円

6 保証債務

次の関係会社の金融機関との取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
蝶理マシナリー株式会社	36,000 百万円	30,000 百万円

(注) 保証極度額を記載しております。

7 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
受取手形	77百万円	- 百万円
支払手形	460百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	10,467百万円	13,017百万円
仕入高	18,592百万円	18,846百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,186百万円	2,644百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
運賃諸掛	1,477百万円	1,548百万円
給料及び手当	2,407百万円	2,688百万円
賞与引当金繰入額	727百万円	836百万円
株式給付引当金繰入額	51百万円	72百万円
退職給付費用	150百万円	134百万円
支払手数料	1,360百万円	1,490百万円

おおよその割合

販売費	18%	18%
一般管理費	82%	82%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	2,061	1,151

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3月31日)
子会社株式	17,435
関連会社株式	118
計	17,553

当事業年度(2025年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,738	827

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2025年 3月31日)
子会社株式	17,435
関連会社株式	88
計	17,524

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	24百万円	16百万円
投資有価証券評価損	31百万円	119百万円
関係会社株式評価損	367百万円	393百万円
ゴルフ会員権評価損	2百万円	2百万円
貸倒引当金	2,649百万円	2,321百万円
未払事業税	98百万円	63百万円
賞与引当金	222百万円	255百万円
関係会社整理損失引当金	12百万円	13百万円
株式給付引当金	15百万円	34百万円
退職給付引当金	606百万円	634百万円
減損損失	- 百万円	114百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円	- 百万円
その他	602百万円	671百万円
繰延税金資産小計	4,646百万円	4,641百万円
評価性引当額	3,517百万円	3,467百万円
繰延税金資産合計	1,129百万円	1,173百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	608百万円	280百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	40百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	608百万円	321百万円
繰延税金資産の純額	521百万円	851百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.4%
外国法人税等	1.4%	1.0%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	9.3%	1.3%
受取配当金益金不算入額	7.3%	6.7%
賃上げ促進税制による税額控除	0.7%	0.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の増額修正	- %	0.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.0%	23.2%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	315	295	107	30	503	133
	機械及び装置	1,617	-	380 (364)	105	1,237	1,198
	工具、器具及び備品	422	199	143	38	478	244
	建設仮勘定	-	95	-	-	95	-
	計	2,355	590	630 (364)	174	2,315	1,576
無形固定資産	ソフトウェア	2,296	30	29	37	2,298	2,217
	ソフトウェア仮勘定	2,924	1,969	10	-	4,884	-
	その他	11	-	-	0	11	8
	計	5,233	2,000	39	38	7,194	2,226

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム導入1,969百万円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,664	14	1,302	7,376
賞与引当金	727	836	727	836
関係会社整理損失引当金	42	-	-	42
株式給付引当金	51	72	14	109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.chori.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月19日 関東財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月19日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書 及び確認書	(第78期中)	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月12日 関東財務局長に提出
--------------------	---------	-----------------------------	--------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2024年6月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月13日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	賢	重
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱	本	恵	子
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）【セグメント情報】に記載されているとおり、当連結会計年度の繊維事業の外部売上高は152,738百万円、化学品事業の外部売上高は157,864百万円、機械事業の外部売上高は860百万円であり、それぞれ連結損益計算書における売上高の49.0%、50.7%、0.3%を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社は、繊維、化学品及び機械等の各種商品の販売を行っている。これらの商品の販売は、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため引渡時点（一部の国内販売については、顧客が商品に対する支配を獲得するまでの間の一時点（出荷時点））で収益を認識しており、測定は取引先との決済予定取引金額を基礎として行われている。</p> <p>会社及び連結子会社は商社事業を営んでおり、サプライヤーとユーザーのサプライチェーンの間に立ち、事業・取引を企画・執行する能力が求められており、部または課単位での事業運営・業績評価がされている。したがって営業部課毎の売上高は業績目標達成のための重要な構成要素であり、売上高の過大計上に関するリスクは常に存在し、特に期末日近くはそのインセンティブが強く働くと考えられることから、売上高の先行計上のリスクがあると考えられる。</p> <p>企業活動の業績規模を示す売上高は財務諸表利用者が特に注目する部分であり、これらの売上高の発生及び期間帰属は監査上の重要性が相対的に高い。</p> <p>以上より、当監査法人は会社及び連結子会社の売上高に係る発生及び期間帰属につき、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の発生及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高に係る発生及び期間帰属に関連する重要な虚偽表示リスクに対応する内部統制の検証として、得意先への販売取引における各種伝票（出荷・取消・返品）の起票プロセス及び物品受領書・返品引取依頼書類等の受領プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の検証を実施した。 出荷・取消・返品情報に係る販売システムへのデータ集計の網羅性・正確性及び会計システムへのインターフェースを検証した。 販売システム及び会計システムにかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理及びシステム運用管理等のIT全般統制について、当監査法人内のITの専門家を利用してシステムコントロールの有効性を検証した。 <p>(2) 売上高の発生及び期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 全取引に対して売上高及び粗利の階層化分析を実施し、売上高及び粗利に関して全体の傾向から外れる販売取引の有無を検討した。 会社の営業部課毎に月次の売上状況及び予算の達成状況を分析し、決算月付近の売上高及び粗利に重要な変動がある等の条件に該当する営業課を特定するとともに、特定された営業課における得意先毎の販売状況を分析し、全体の傾向及び分布等を検討の上で、監査上、売上高の過大計上に関するインセンティブが強く働くと考えられるような得意先への販売取引の有無を検討した。 上記監査手続により識別した取引について、注文書、仕入関連証憑（納品書等）、物品受領書や検収書（支払通知書）、金融機関入金記録等と会計記録との突合を実施するとともに、取引先や単価・数量に関して外部環境に照らした取引の合理性について検証した。 当監査法人が連結子会社の監査人への指揮、監督及び査閲を通じて、売上取引の粗利分析等により、監査上、検討が必要と判断される得意先への販売について、取引内容の詳細を把握するとともに、注文書、仕入関連証憑（納品書等）、物品受領書や検収書（支払通知書）、金融機関入金記録等と会計記録との突合を実施した。 連結会計年度末日後の重要な販売取消・返品取引等の仕訳について、その理由を担当者に質問するとともに、当該処理の根拠となる返品伝票等を閲覧し、その合理性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した

事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、蝶理株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月13日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	賢	重
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱	本	恵	子
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は主な事業として繊維事業と化学品事業を営んでおり、当事業年度の売上高は158,239百万円である。</p> <p>会社は、繊維及び化学品の各種商品の販売を行っている。これらの商品の販売は、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため引渡時点（一部の国内販売については、顧客が商品に対する支配を獲得するまでの間の一時点（出荷時点））で収益を認識しており、測定は取引先との決済予定取引金額を基礎として行われている。</p> <p>会社は商社事業を営んでおり、サプライヤーとユーザーのサプライチェーンの間に立ち、事業・取引を企画・執行する能力が求められており、部または課単位での事業運営・業績評価がされている。したがって営業部課毎の売上高は業績目標達成のための重要な構成要素であり、売上高の過大計上に関するリスクは常に存在し、特に期末日近くはそのインセンティブが強く働くと考えられることから、売上高の先行計上のリスクがあると考えられる。</p> <p>企業活動の業績規模を示す売上高は財務諸表利用者が特に注目する部分であり、これらの売上高の発生及び期間帰属は監査上の重要性が相対的に高い。</p> <p>以上より、当監査法人は会社の売上高に係る発生及び期間帰属につき、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>蝶理株式会社の繊維事業と化学品事業の売上高の発生及び期間帰属に係る監査上の対応については、連結財務諸表に係る監査報告書の監査上の主要な検討事項「売上高の発生及び期間帰属」を参照。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。